

## 県 内 経 済 概 況

2025年12月

2026年1月14日

株式会社 滋賀銀行  
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》  
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変 化 方 向																						基調判断		
		24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	25.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	前回	今回
景気全体	【前月からの変化方向】	×	×	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	●	▲	●/▲	●/▲	
生産活動	●=上昇・好転 ▲=横ばい ×=下降・悪化	●	×	×	●	●	×	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●/▲	●/▲
個人消費	【基調判断】	×	▲	▲	▲	▲	×	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	●	●
民間設備投資	●=晴れ ●/▲(晴れ一部曇り) ●(曇り) ●/▲(曇り一部雨) ▲(雨)	×	×	●	●	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
住宅投資	●=晴れ ●/▲(晴れ一部曇り) ●(曇り) ●/▲(曇り一部雨) ▲(雨)	×	×	×	●	●	×	▲	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
公共投資	●=晴れ ●/▲(晴れ一部曇り) ●(曇り) ●/▲(曇り一部雨) ▲(雨)	●	×	×	●	●	×	●	●	▲	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
雇用情勢	●=晴れ ●/▲(晴れ一部曇り) ●(曇り) ●/▲(曇り一部雨) ▲(雨)	▲	×	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	●	●	●
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)	▲ 242.9 ▲ 278.6 ▲ 285.7 ▲ 278.6 ▲ 242.9 ▲ 221.4 ▲ 214.3 ▲ 178.6 ▲ 150.0 ▲ 121.4 ▲ 114.3 ▲ 92.9 ▲ 100.0 ▲ 100.0 ▲ 121.4 ▲ 142.9 ▲ 135.7 ▲ 128.6 ▲ 164.3 ▲ 214.3 ▲ 264.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
同上(一致指数)	▲ 171.4 ▲ 192.9 ▲ 200.0 ▲ 192.9 ▲ 171.4 ▲ 150.0 ▲ 128.6 ▲ 107.1 ▲ 85.7 ▲ 84.3 ▲ 71.4 ▲ 50.0 ▲ 57.1 ▲ 35.7 ▲ 71.4 ▲ 114.3 ▲ 142.9 ▲ 135.7 ▲ 128.6 ▲ 135.7 ▲ 157.1 ▲ 207.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
同上(逕行指数)	183.3 166.7 183.3 183.3 183.3 183.3 183.3 191.7 158.3 158.3 175.0 208.3 241.7 258.3 275.0 275.0 308.3 325.0 325.0 325.0 325.0 325.0 308.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(※「累積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	25.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	×	●	●	×	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
小売業6業態売上高	前年比	●	●	●	●	▲	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
百貨店・スーパー販売額	前年比	●	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
家電大型専門店販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
ホームセンター販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
コンビニエンスストア販売額	前年比	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
新設住宅着工戸数	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
公共交通費負担額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
常用雇用指數	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
所定外労働時間指數	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

# 1. 概況…緩やかに持ち直している

## 県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月比では汎用・業務用機械や輸送機械などが上昇したものの、生産用機械や化学などが低下したため、全体では2か月ぶりの低下となった。このところの一進一退の動きの中で、持ち直しの動きが弱まった。

需要面を各業態の販売額でみると、百貨店・スーパーは、衣料品が14か月連続で減少しているのをはじめ、身の回り品や家庭用品などで減少が続いているもの、ウエイトの高い飲食料品が15か月連続で増加し、家電機器が5か月ぶりに増加したため、全店ベースでは2か月連続で増加している。また、ホームセンターが3か月連続で減少しているものの、家電大型専門店が3か月連続かつ大幅増加し、コンビニエンスストアも8か月連続で増加している。ドラッグストアは家計の低価格志向の強まりなどから50か月連続で増加し、1店舗あたりの売上高も2か月連続で増加している。これらの結果、小売業6業態計の売上高は、物価上昇分を考慮した実質個人消費がこのところ弱含んでいるものの、12か月連続の増加となった。また、観光部門では、「わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ」の開催に伴い、延べ宿泊者数が2か月連続で増加し、観光入込客数は「BIWAKO キーホルダー」の販売が好調な道の駅を中心に前年から大幅に伸びている施設が多くなった。一方、自動車の販売状況は、乗用車の新車登録台数が5か月連続かつ大幅減少し、軽乗用車の販売台数も5か月連続で減少したため、3車種合計は5か月連続かつ大幅減少している。

投資需要では、新設住宅着工戸数が8か月連続で減少し、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は2か月ぶりに大幅減少、公共工事の請負金額も5か月ぶりの大幅減少となった。トラックの新車登録台数は3か月連続で大幅増加している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月連続で低下、有効求人倍率は2か月ぶりに上昇、就業地別の有効求人倍率は前月からほぼ横ばいとなった。常用雇用指数は5か月連続で上昇し、製造業の所定外労働時間指数も11か月連続で上昇している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、生産用機械やウエイトの高い化学などが低下したため、このところの一進一退の動きの中で、2か月ぶりの低下となった。需要面では、物価上昇分を考慮した実質個人消費はこのところ弱含んでいるものの、小売業6業態計の売上高は12か月連続で増加している。また、国スポ・障スポの開催効果などで観光部門は好調に推移している。投資需要では、住宅投資は減少が続き、民間設備投資と公共投資も大幅減少となった。よって、県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

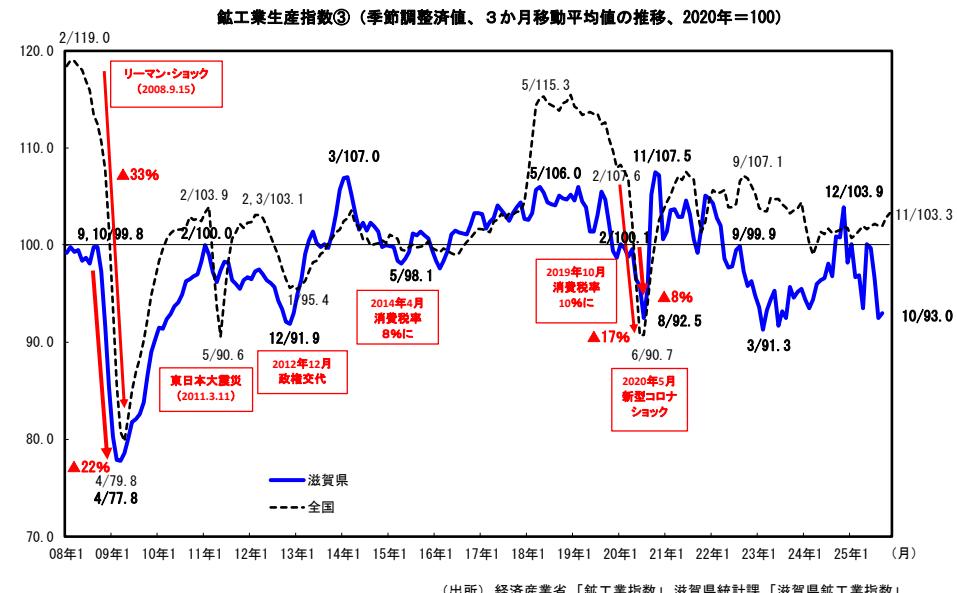
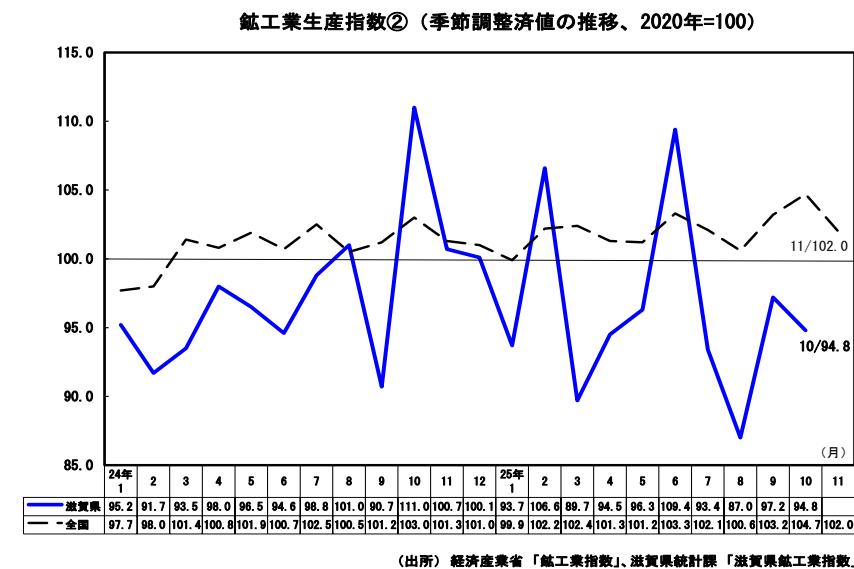
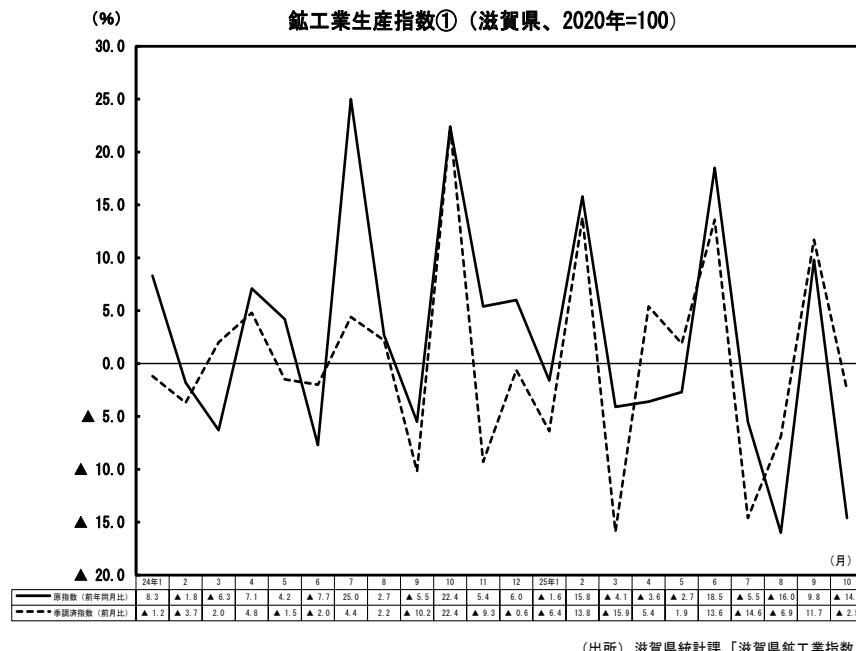
## 今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、輸出関連企業を中心に米国の関税政策による影響が引き続き懸念される。個人消費については、ガソリンの暫定税率廃止や電気・ガス代補助などの物価高対策により消費者物価の伸びが鈍化することで、消費者マインドが上向き、徐々に持ち直していくことが期待される。投資需要については、人手不足を背景とした省力化・省人化投資、デジタル関連の情報化投資などへのニーズが高まっている。また、政府による「強い経済」を実現する総合経済対策が呼び水となり、民間の積極的な投資へと広がっていくことが、今後の県内経済の発展にとって重要なと考えられる。

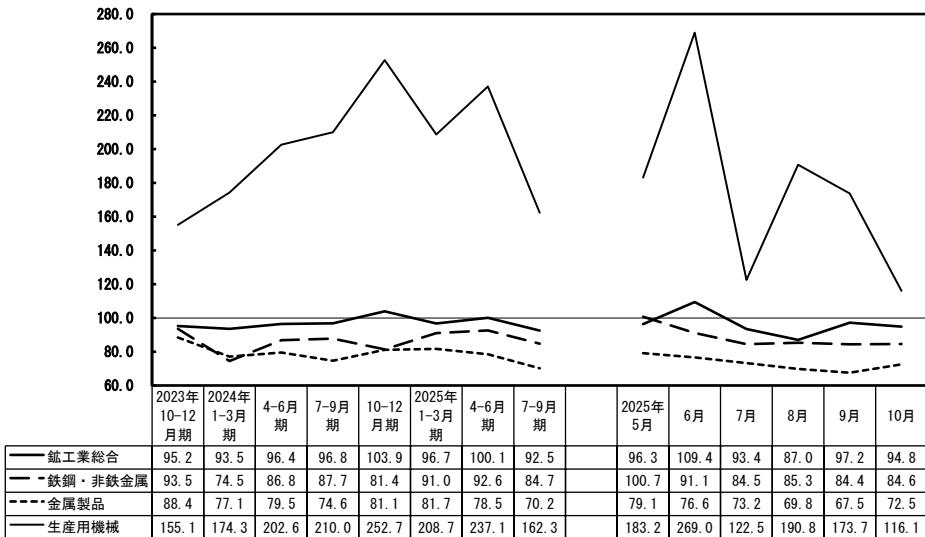
これらの状況から、今後の県内景気については、緩やかな持ち直しの動きが続くとみられる。ただし、日中関係悪化の長期化、過度な円安に伴う輸入物価の上昇、地政学リスクの高まりなど、下振れ懸念があることに注意する必要がある。

## 2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月ぶりに低下

- ・鉱工業生産指数（2020年=100）の「原指数」（2025年10月）は97.7、前年同月比▲14.6%となり、2か月ぶりに大幅低下した。「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）は94.8、前月比▲2.5%で、2か月ぶりに低下したが、季調済指数の3か月移動平均値（10月）は93.0、前月比+0.5%と、4か月ぶりの上昇となった。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」（116.1）や「食料品」（112.2）、「電気・情報通信機械」（100.6）で、下回ったのは、「窯業・土石製品」（72.2）や「金属製品」（72.5）、「汎用・業務用機械」（79.9）などとなった。
- ・前月に比べ上昇した業種は、「汎用・業務用機械」（前月比+5.7%、主な変動品目：サービス用機器）、「輸送機械」（同+4.0%、同：その他の輸送機械）などで、低下したのは、「生産用機械」（同▲33.2%、同：半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）、「化学」（同▲8.4%）などとなった。

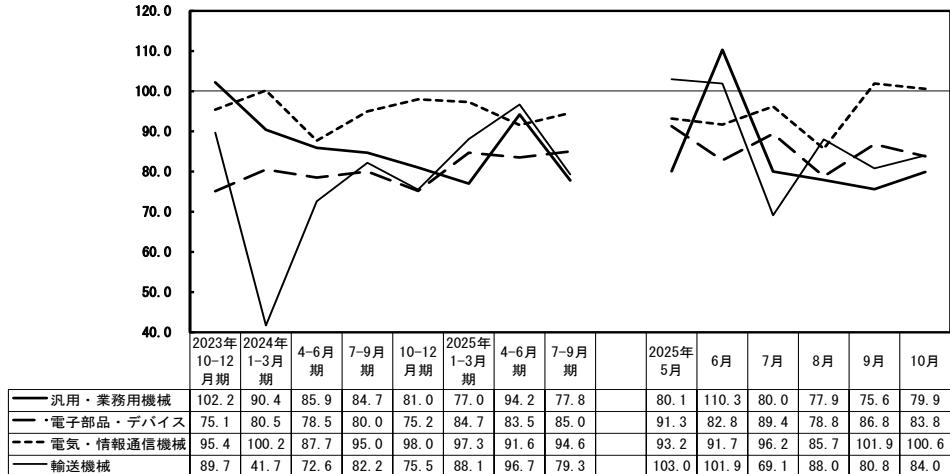


業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2020年=100）



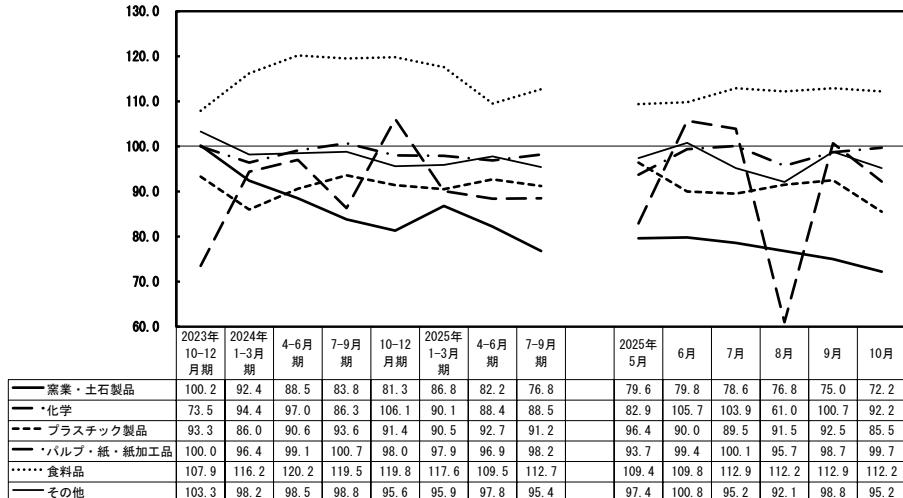
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指標」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2020年=100）



(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指標」

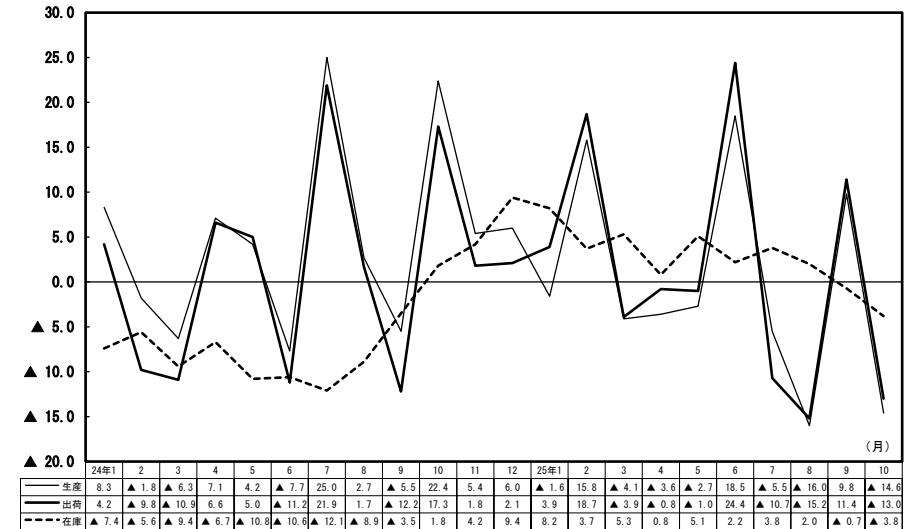
業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2020年=100）



(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指標」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移

(前年比・%) (滋賀県、原指数、2020年=100)

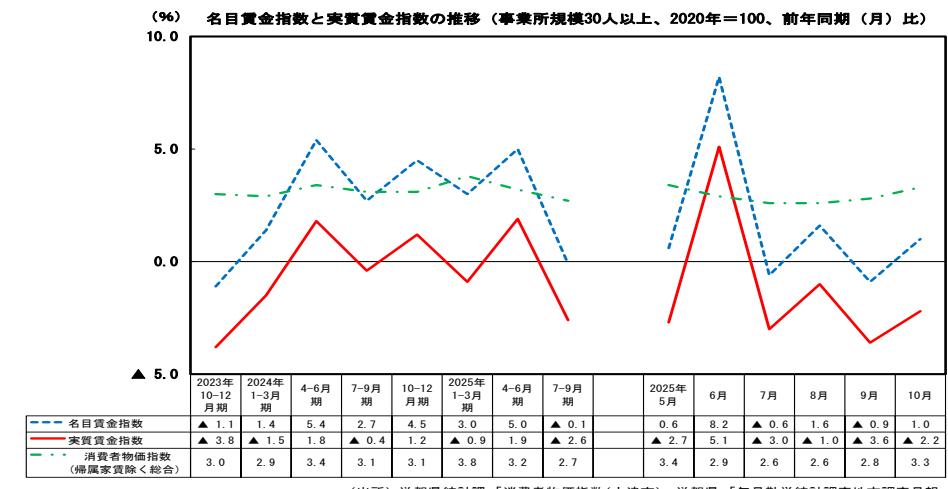
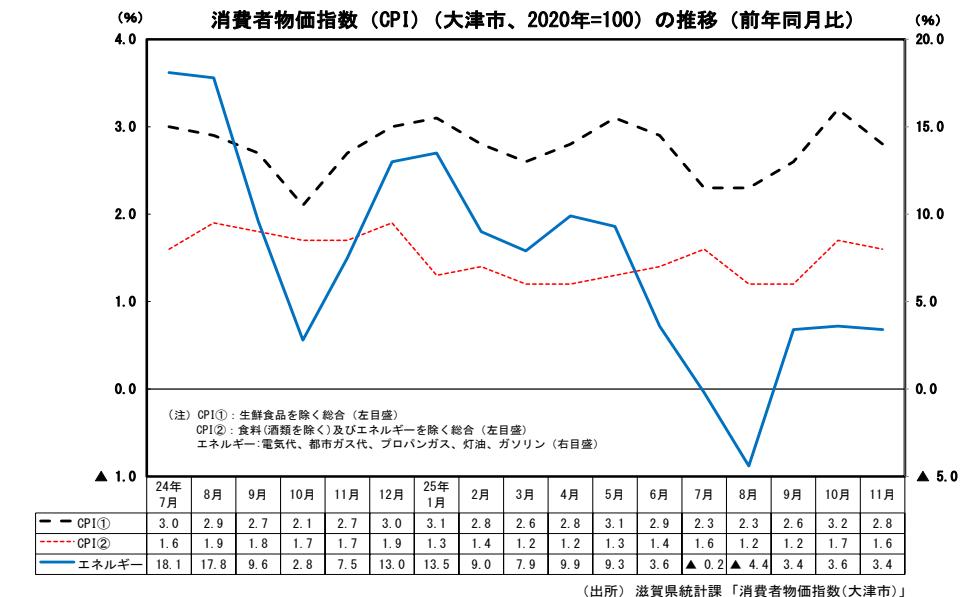


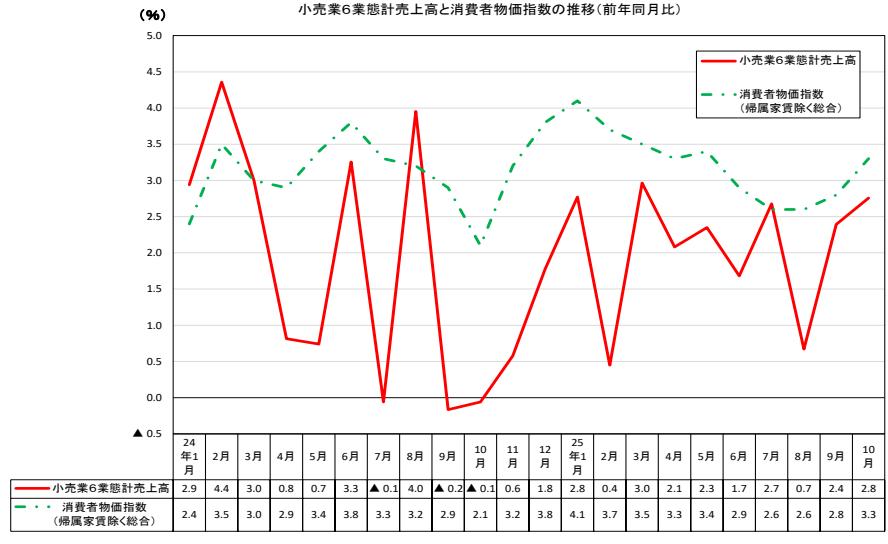
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指標」

### 3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は12か月連続で増加するも、実質個人消費は弱含みで推移

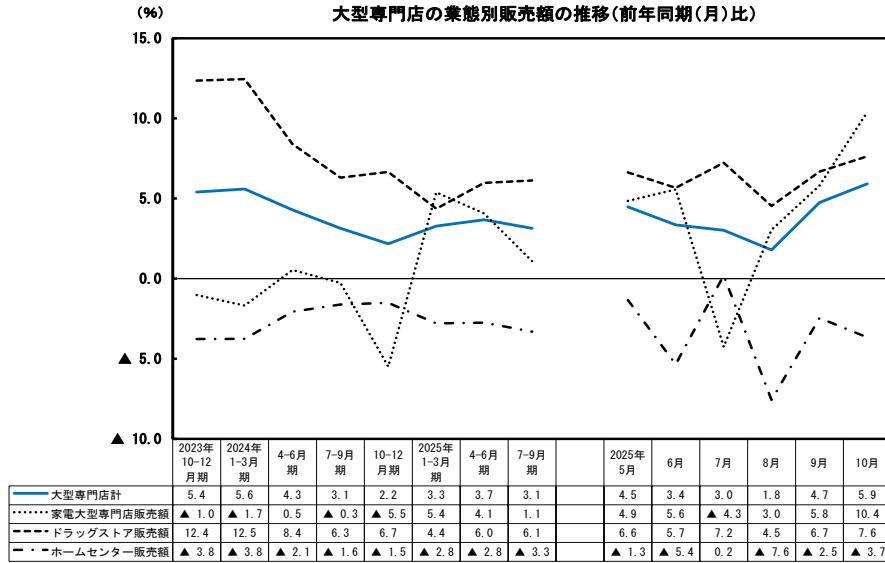
- ・「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年=100）」（25年11月）は110.9、前年同月比+2.8%、前月比+0.2%となった。前年同月比は49か月連続で上昇している。中分類指数の主な項目をみると、「穀類」（前年同月比+13.7%）、「飲料」（同+10.7%）、「家事用消耗品」（同+10.4%）などほとんどの項目で上昇が続いている。一方、「授業料等」（同▲8.6%）などは低下した。
- ・「可処分所得（大津市・労働者世帯）」（10月）は2か月ぶりに減少（同▲3.2%）、「家計消費支出（同）」は2か月連続で大幅増加した（同+65.2%）。
- ・「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年=100）」（10月）は88.3、同+1.0%と2か月ぶりに上昇したが、「実質賃金指数」は78.5、同▲2.2%と4か月連続で低下している。
- ・「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象101店舗）」（10月）は、22,070百万円、同+1.7%と、2か月連続で増加している。品目別では、「衣料品」（同▲5.4%）は14か月連続で減少、「身の回り品」（同▲11.4%）は5か月連続かつ大幅減少、「家庭用品」（同▲8.2%）は7か月連続で減少となったものの、ウエイトの高い「飲食料品」（同+2.1%）が15か月連続で増加し、「家電機器」（同+4.5%）は5か月ぶりの増加となった。
- ・「既存店ベース（＝店舗調整後）」（同+1.7%）は2か月連続で増加している。
- ・大型専門店（全店ベース＝店舗調整前）では、「ホームセンター」（10月/66店舗）が2,919百万円、同▲3.7%と3か月連続で減少しているものの、「家電大型専門店」（同/39店舗）は3,162百万円、同+10.4%と3か月連続かつ大幅増加している。「ドラッグストア」（同/272店舗、前年差+16店舗）は10,195百万円、同+7.6%と家計の低価格志向の強まりなどから50か月連続で増加し、1店舗あたりの売上高（10月）も同+1.4%と2か月連続で増加している。「コンビニエンスストア」（同/532店舗）は10,211百万円、同+0.2%と8か月連続で増加している。
- ・これらの結果、「小売業6業態計売上高」（10月）は48,557百万円、同+2.8%と12か月連続で増加している。ただし、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、10月、前年同月比+3.3%）を考慮すると、実質個人消費は弱含みで推移している。

- ・季節要素を除去した12か月移動平均値は同+1.9%（10月）となり、40か月連続で増加している。

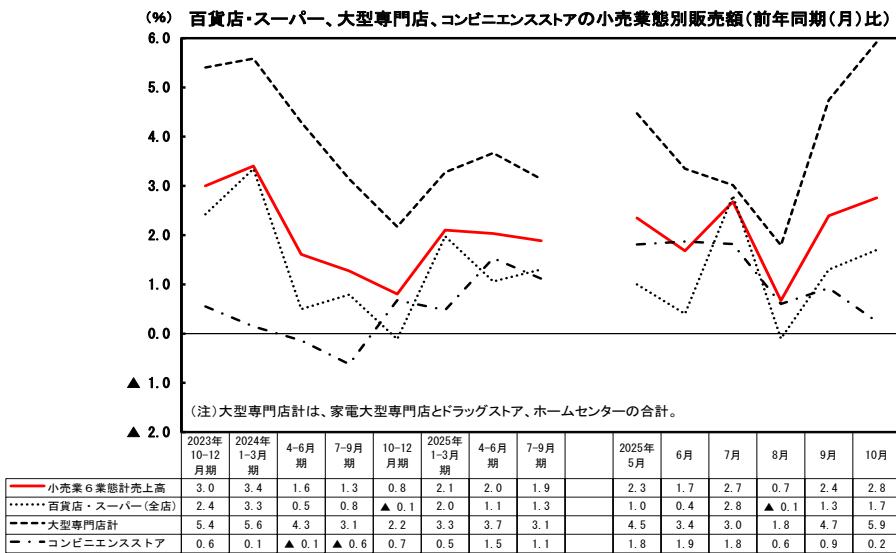




(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

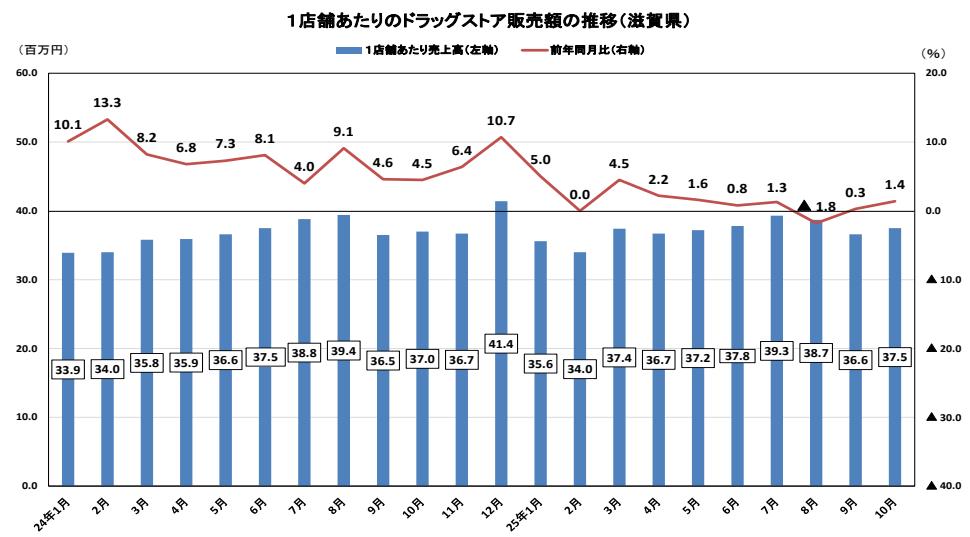


(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

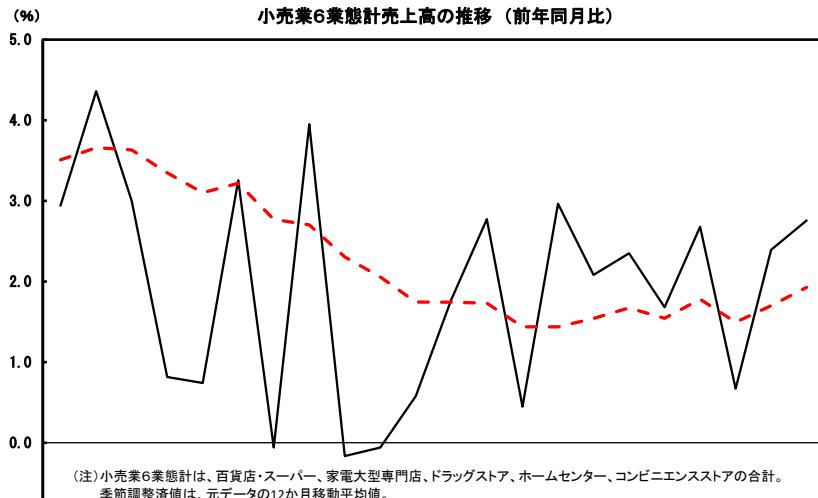


(注)大型専門店計は、家電大型専門店とドラッグストア、ホームセンターの合計。

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」



(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

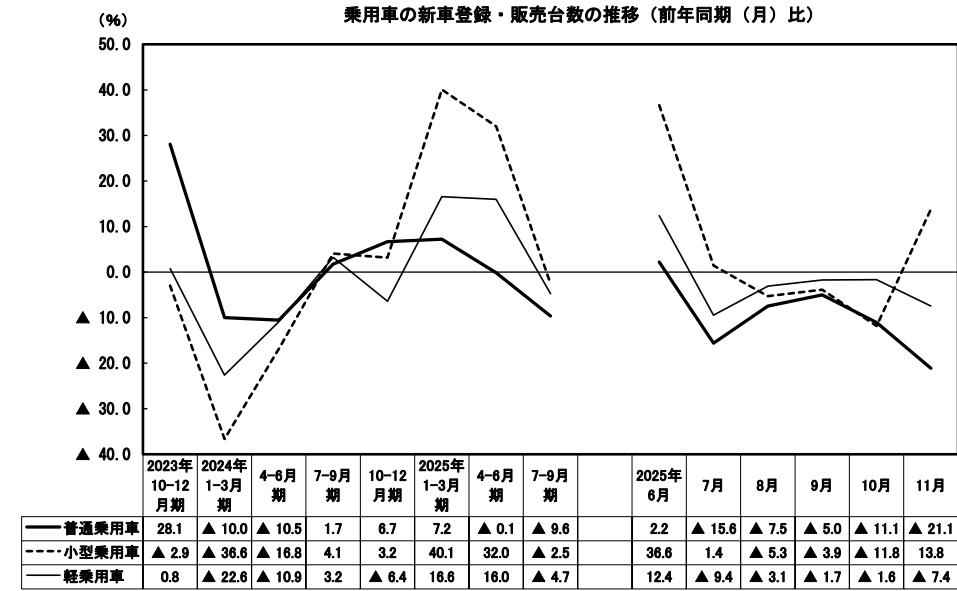


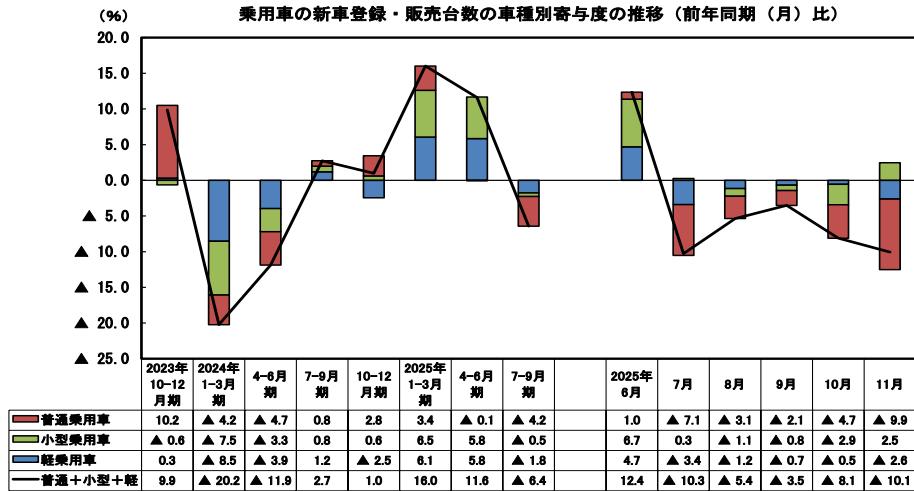
	24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
▲ 1.0	2.9	4.4	3.0	0.8	0.7	3.3	▲ 0.1	4.0	▲ 0.2	▲ 0.1	0.6	1.8	2.8	0.4	3.0	2.1	2.3	1.7	2.7	0.7	2.4	2.8
▲ 1.0	3.5	3.7	3.6	3.3	3.1	3.2	2.8	2.7	2.3	2.1	1.7	1.7	1.7	1.4	1.4	1.5	1.7	1.5	1.8	1.5	1.7	1.9

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

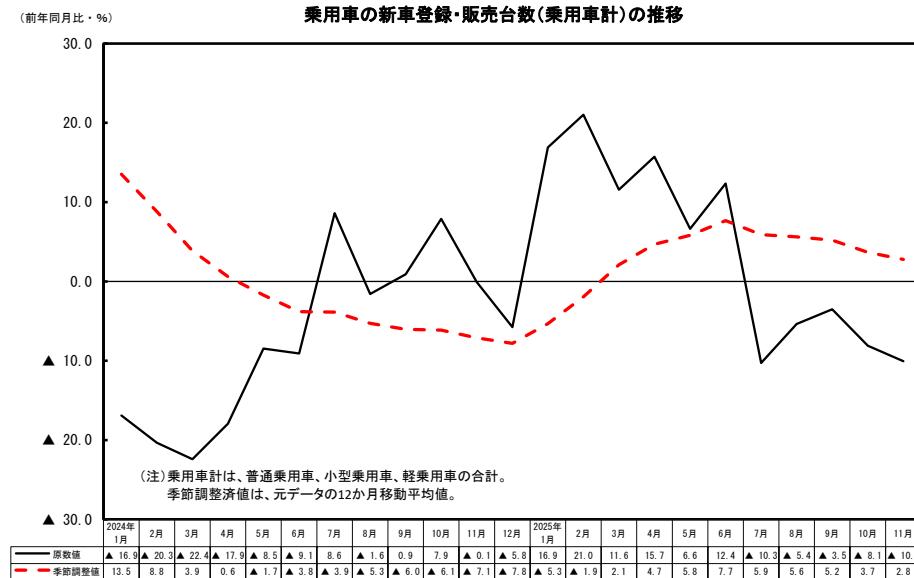
- 「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（25年11月）については、「小型乗用車（5、7ナンバー車）」が4か月ぶりに大幅増加したが（972台、前年同月比+13.8%）、「普通乗用車（3ナンバー車）」が5か月連続かつ大幅減少したため（1,776台、同▲21.1%）、2車種合計では5か月連続かつ大幅減少となった（2,748台、同▲11.5%）。また、「軽乗用車」の販売台数も5か月連続で減少している（1,570台、同▲7.4%）。これらの結果、3車種の合計は5か月連続かつ大幅減少となった（4,318台、同▲10.1%）。
- 季節要素を除去した12か月移動平均値（11月）をみると、9か月連続でプラスとなっている（同+2.8%）。
- 乗用エコカー（HV+PHV+EV+FCVの合計、軽乗用車を除く）の新車販売台数の推移をみると、11月の販売台数は1,701台となり、5か月連続かつ大幅減少している（同▲15.8%）。また、乗用車販売台数に占めるエコカー比率は61.6%となった。

\* 登録台数…小型・普通乗用車、販売台数…軽乗用車、乗用エコカー

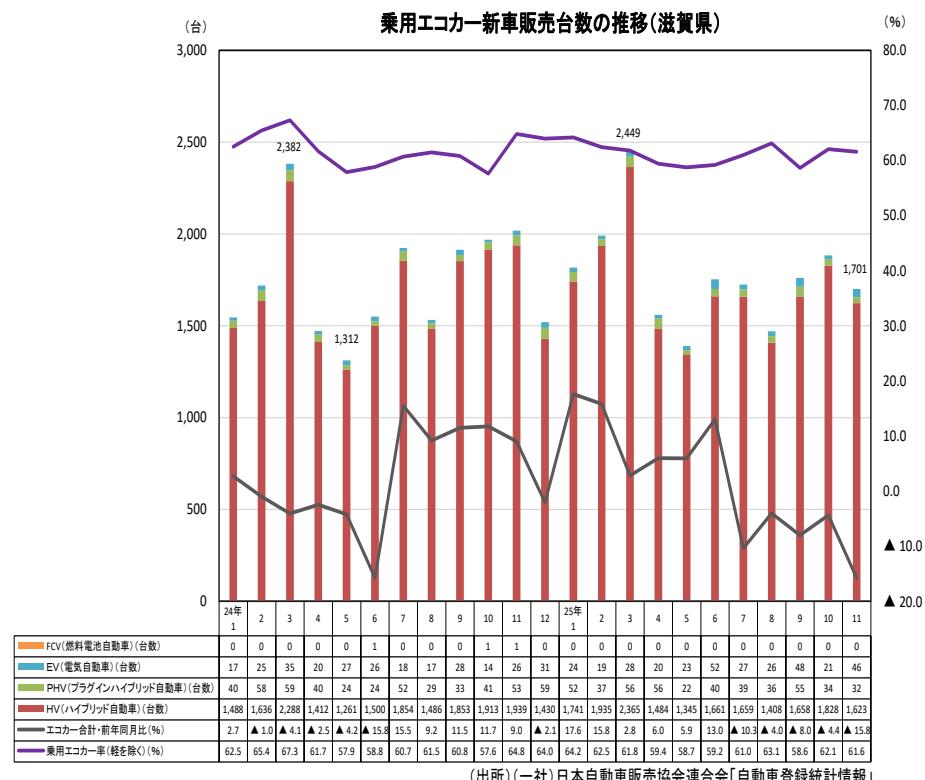




(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

## 【ご参考：石油製品小売市況の推移】

- ・12月22日現在のレギュラーガソリン・現金価格は、156.9円/ℓとなり、12月15日以降2週連続で150円台となった。



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たりに換算。

(出所) (一財)日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

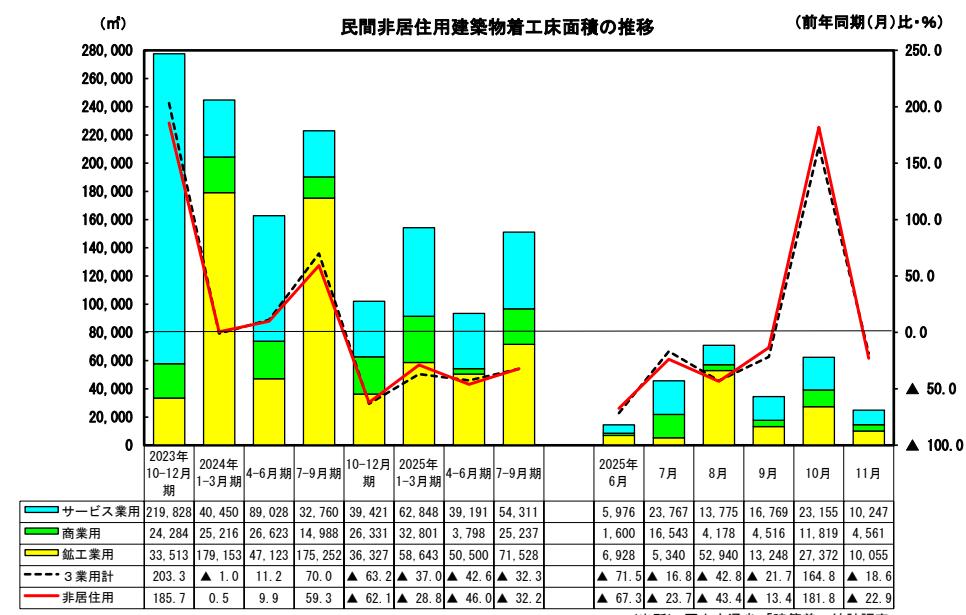


(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たりに換算。

(出所) (一財)日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

## 4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月ぶりに大幅減少

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」(25年11月)は26,122m<sup>2</sup>、前年同月比▲22.9%と、2か月ぶりの大幅減少となった。
- ・用途別にみると、「鉱工業用」(10,055 m<sup>2</sup>、同▲0.5%)は2か月ぶりに僅かながら減少、「商業用」(4,561 m<sup>2</sup>、同▲66.9%)は3か月ぶりに大幅減少、「サービス業用」(10,247 m<sup>2</sup>、同+53.9%)は5か月連続で大幅増加している。これらの結果、3業用計(24,863 m<sup>2</sup>、同▲18.6%)は2か月ぶりの大幅減少となった。

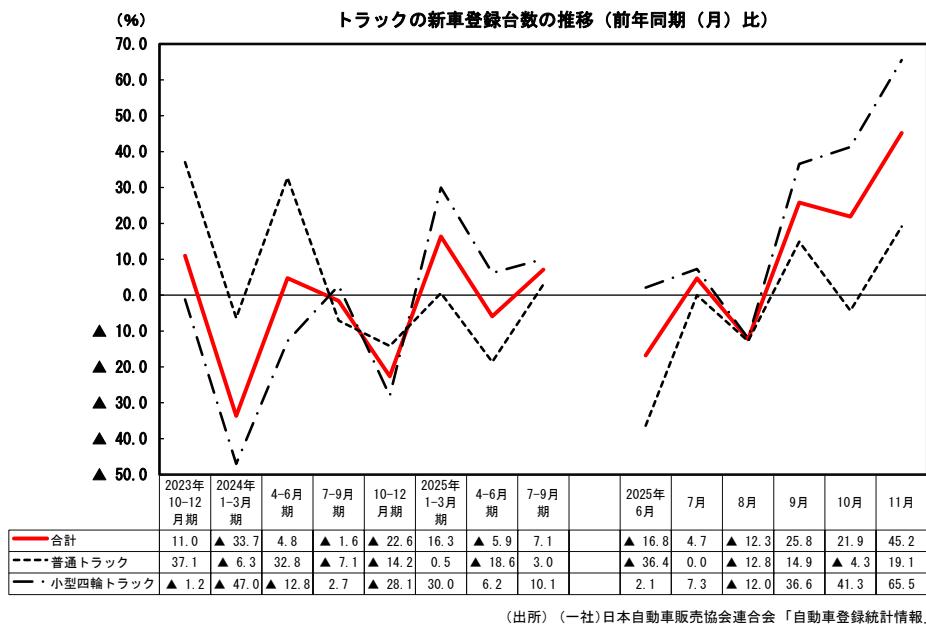


(注) 「鉱工業用」は、「鉱業・探石業・砂利採取業・建設業用」と「製造業用」の合計。

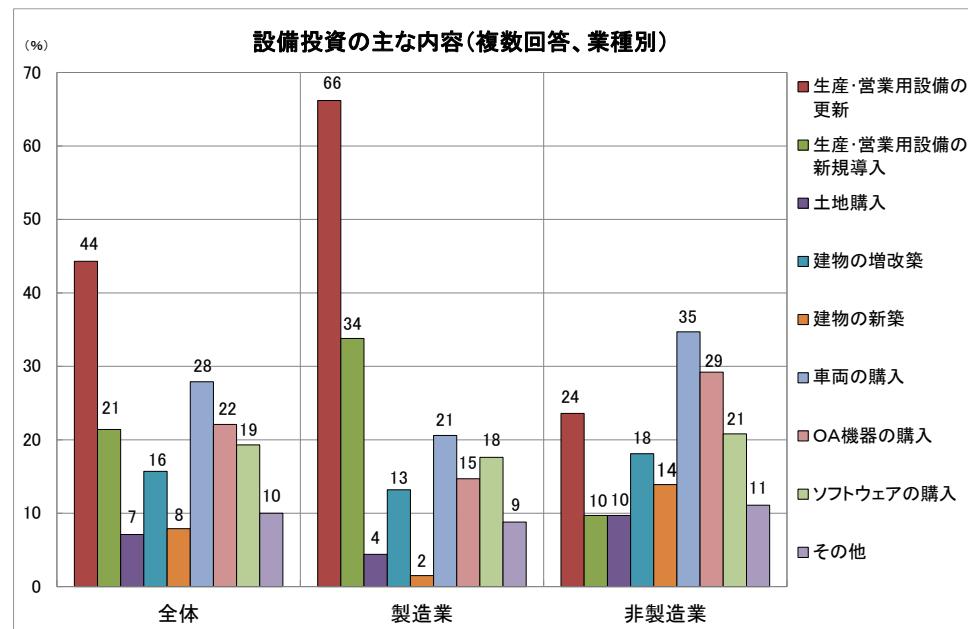
「商業用」は、「卸売業・小売業用」および「金融業・保険業用」「不動産業用」の合計。

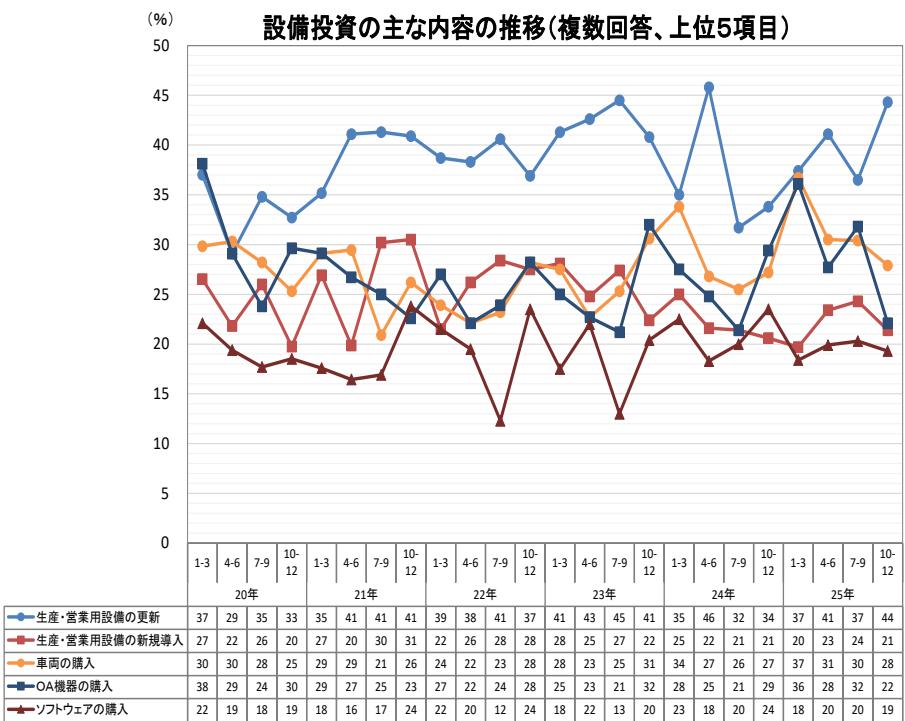
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業・飲食サービス業用」「教育・学習支援業用」「医療・福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

- ・トラック新車登録台数（25年11月）は、「普通トラック（1ナンバー車）」（131台、前年同月比+19.1%）が2か月ぶりに大幅増加し、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」（235台、同+65.5%）は3か月連続で大幅増加している。これらの結果、2車種合計（366台、同+45.2%）は3か月連続の大幅増加となった。



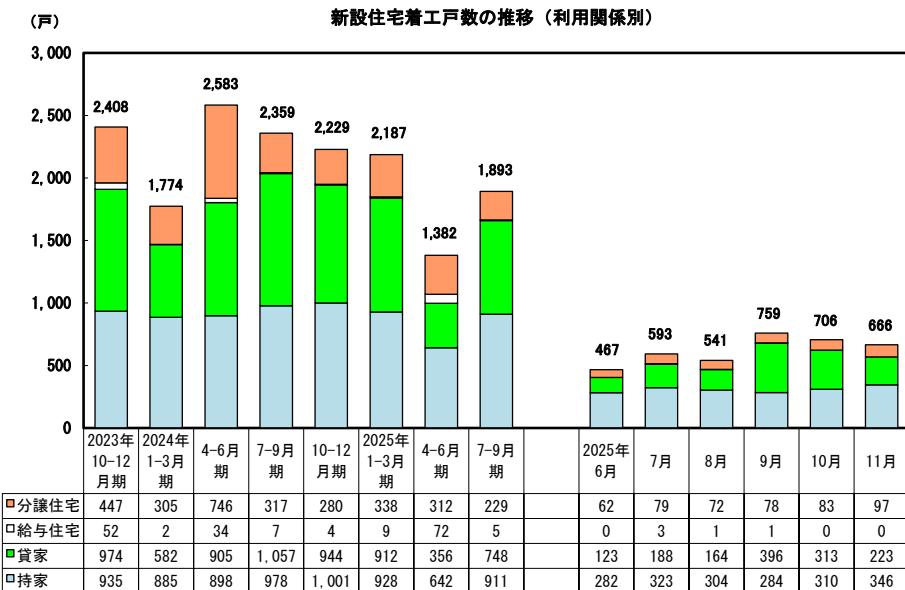
- ・当社が昨年11月に実施した「県内企業動向調査」（有効回答数283社）によると、今期（25年10-12月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は44%で、前期（45%）から1ポイント低下した。来期（26年1-3月期）は34%となる見通しである。
- ・当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（44%）が最も多く、次いで「車両の購入」（28%）、「OA機器の購入」（22%）となった。
- ・業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（66%）が最も多く、次いで「生産・営業用設備の新規導入」（34%）、「車両の購入」（21%）となり、非製造業では「車両の購入」（35%）が最も多く、次いで「OA機器の購入」（29%）、「生産・営業用設備の更新」（24%）となった。



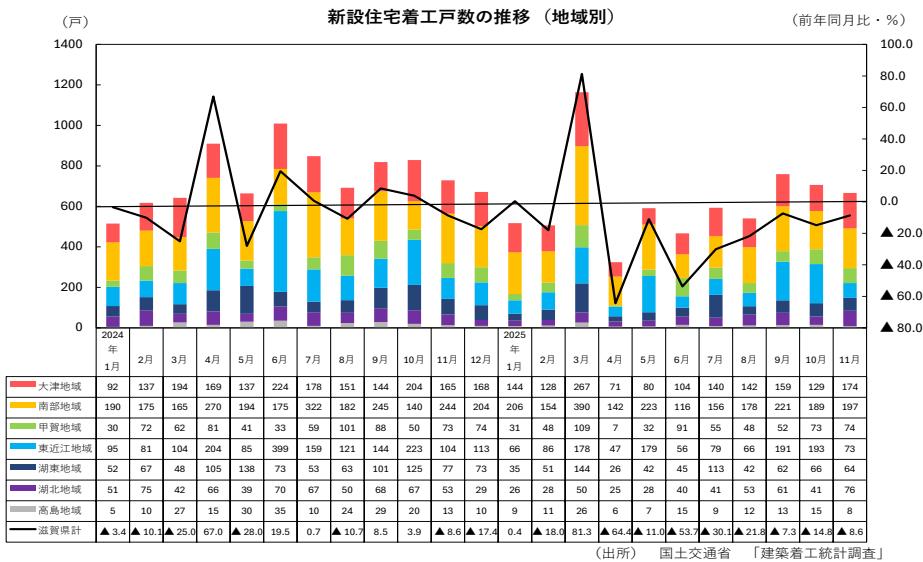
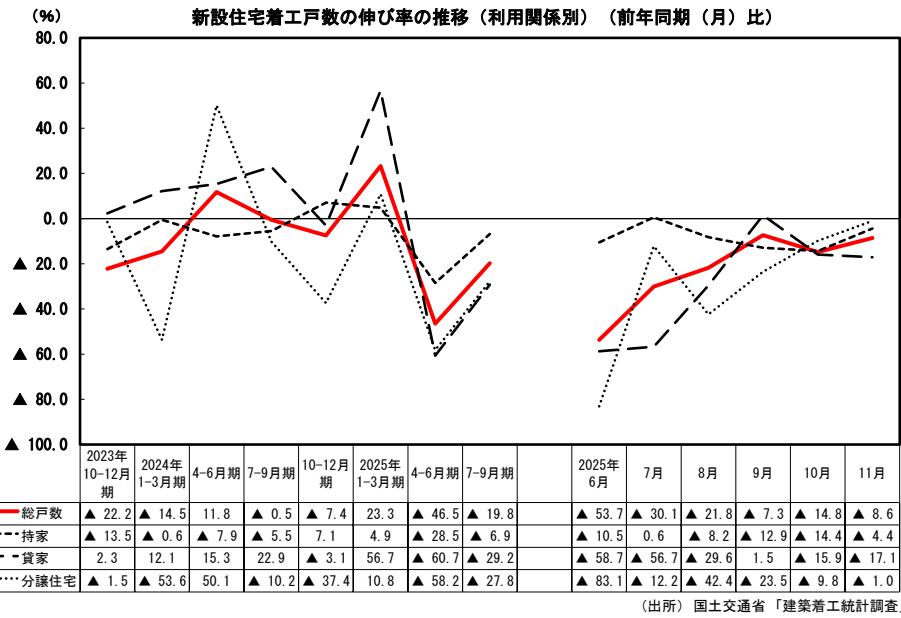


## 5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は8か月連続で減少

- ・「新設住宅着工戸数」(25年11月)は666戸、前年同月比▲8.6%と、8か月連続で減少している。
- ・利用関係別では、「持家」は346戸、同▲4.4%で、4か月連続で減少(大津市76戸など)、「貸家」は223戸、同▲17.1%で、2か月連続で大幅減少した(大津市70戸など)。「分譲住宅」は97戸、同▲1.0%で、6か月連続の減少となり(大津市28戸など)、うち「一戸建て」は97戸と8か月連続で僅かながら減少(前年差▲1戸)、「分譲マンション」は0戸と6か月連続で申請がなかった(前年同月も申請なし)。「給与住宅」は0戸。
- ・新設住宅着工の「床面積」(11月)は58,790m<sup>2</sup>、前年同月比▲5.7%と8か月連続で減少している。利用関係別では、「持家」は39,149m<sup>2</sup>、同▲5.5%と8か月連続で減少、「貸家」は9,761m<sup>2</sup>、同▲8.0%と2か月連続で減少、「分譲住宅」は9,880m<sup>2</sup>、同▲3.8%と6か月連続で減少している。

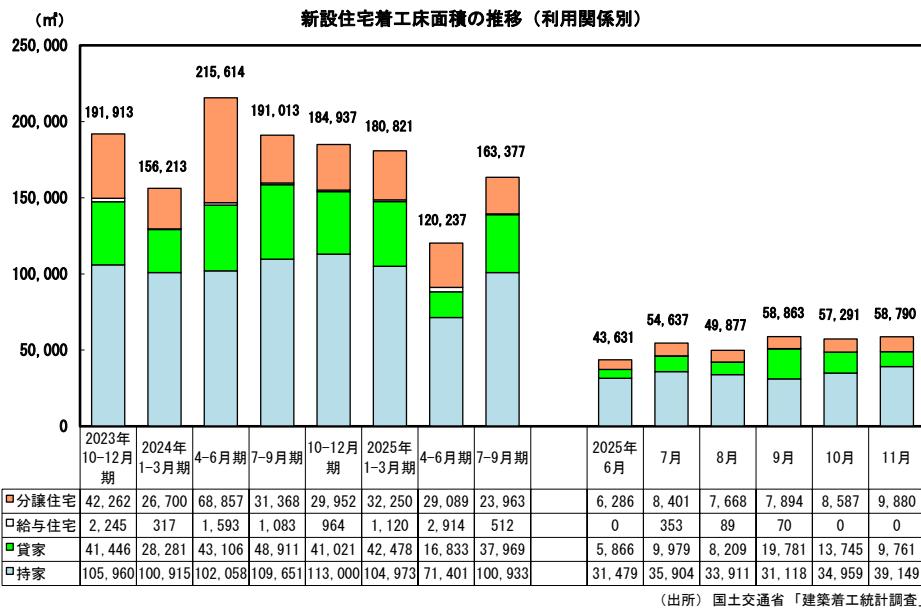


(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

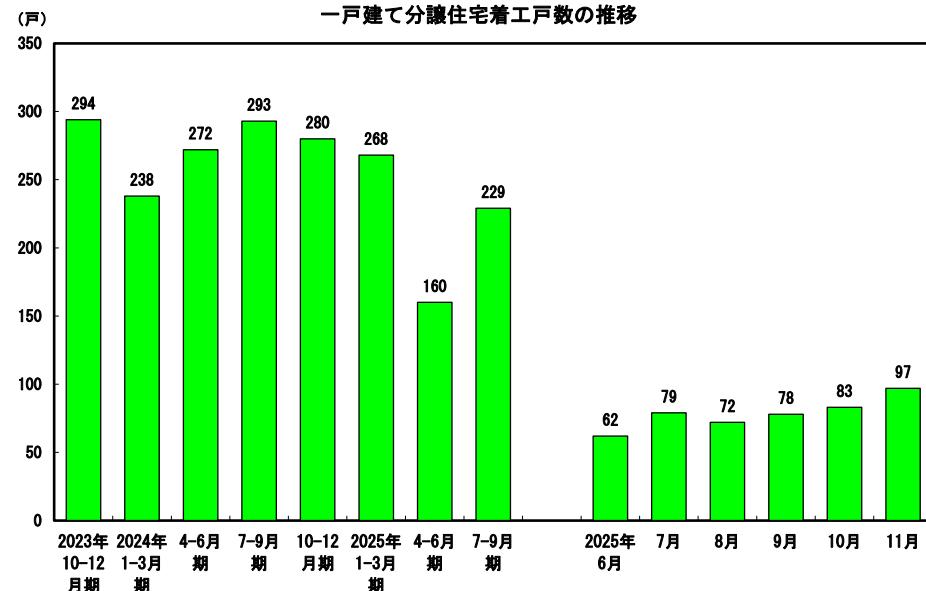


新設住宅の利用関係別戸数（地域別）  
【2025年11月分】 (単位：戸)

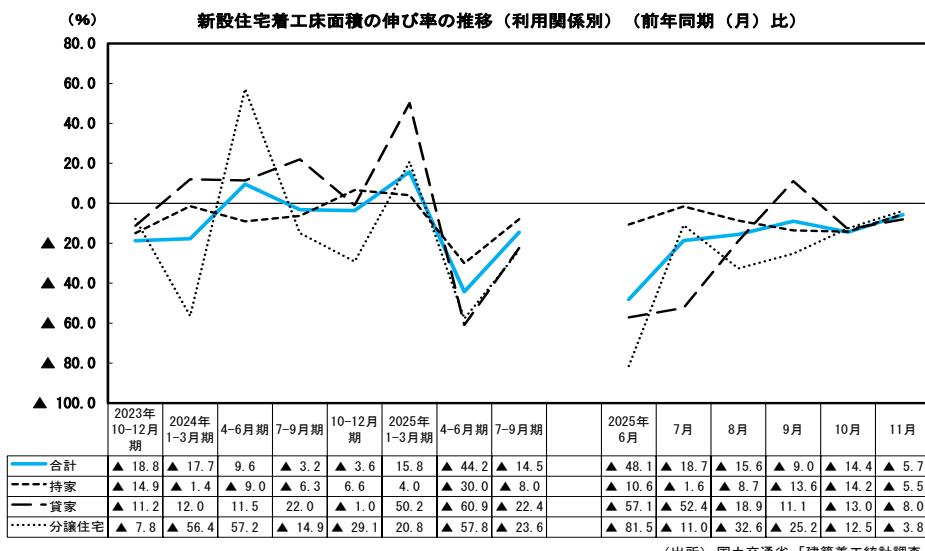
県市町名	合計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	666	346	223	0	97
大津地域	174	76	70	0	28
大津市	174	76	70	0	28
南部地域	197	103	57	0	37
草津市	90	42	27	0	21
守山市	39	23	6	0	10
栗東市	33	28	0	0	5
野洲市	35	10	24	0	1
甲賀地域	74	43	24	0	7
甲賀市	55	27	24	0	4
湖南市	19	16	0	0	3
東近江地域	73	46	16	0	11
近江八幡市	38	29	6	0	3
東近江市	30	13	10	0	7
日野町	4	3	0	0	1
竜王町	1	1	0	0	0
湖東地域	64	25	35	0	4
彦根市	53	16	33	0	4
愛荘町	7	5	2	0	0
豊郷町	2	2	0	0	0
甲良町	1	1	0	0	0
多賀町	1	1	0	0	0
湖北地域	76	46	21	0	9
長浜市	45	33	7	0	5
米原市	31	13	14	0	4
高島地域	8	7	0	0	1
高島市	8	7	0	0	1



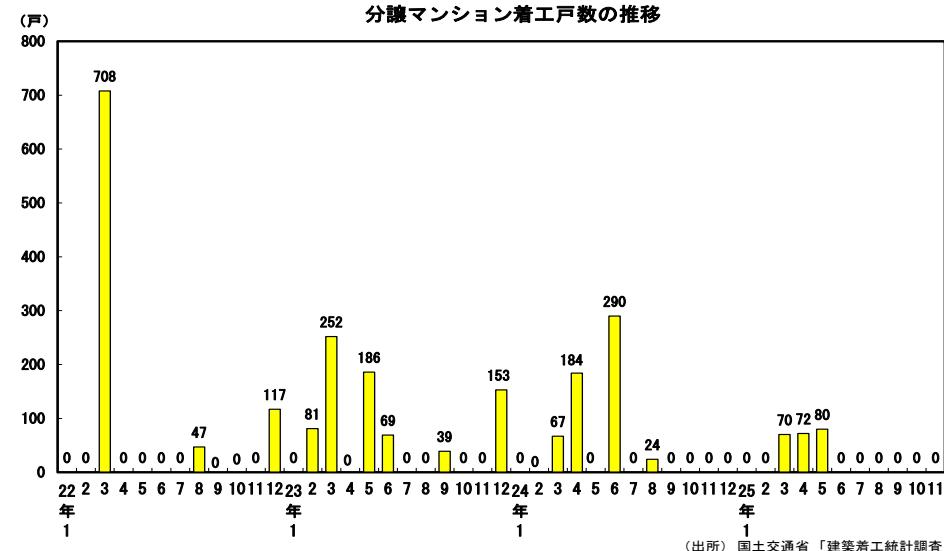
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

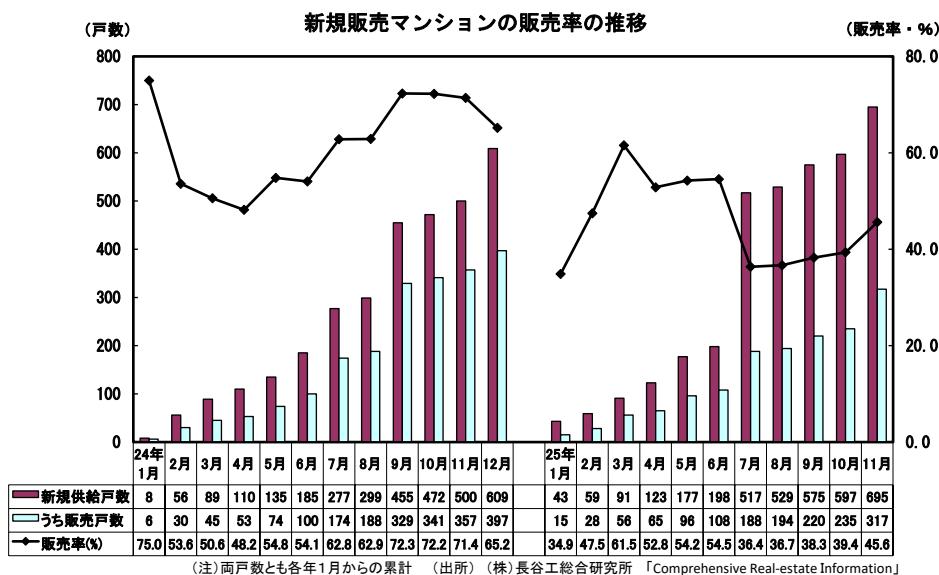


(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

- ・25年1～11月累計の分譲マンション新規販売率（新規販売戸数317戸/新規供給戸数695戸）は45.6%となった。平均住戸面積は69.53m<sup>2</sup>、平均販売価格は4,648万円。



## 6. 公共投資…「請負金額」は5か月ぶりに大幅減少

- ・西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の保証件数（25年11月）は128件、前年同月比▲22.0%で、5か月連続かつ大幅減少し、請負金額は約60億円、同▲33.5%と、5か月ぶりの大幅減少となった。

- ・発注者別請負金額は、

「国」 : 約1億円、前年同月比▲83.8%

(4月からの年度累計：約119億円、前年同期比+37.1%)

「独立行政法人」

: 約12億円、同+19.7%

(同：約192億円、同▲53.9%)

「県」 : 約28億円、同▲3.6%

(同：約390億円、同+0.7%)

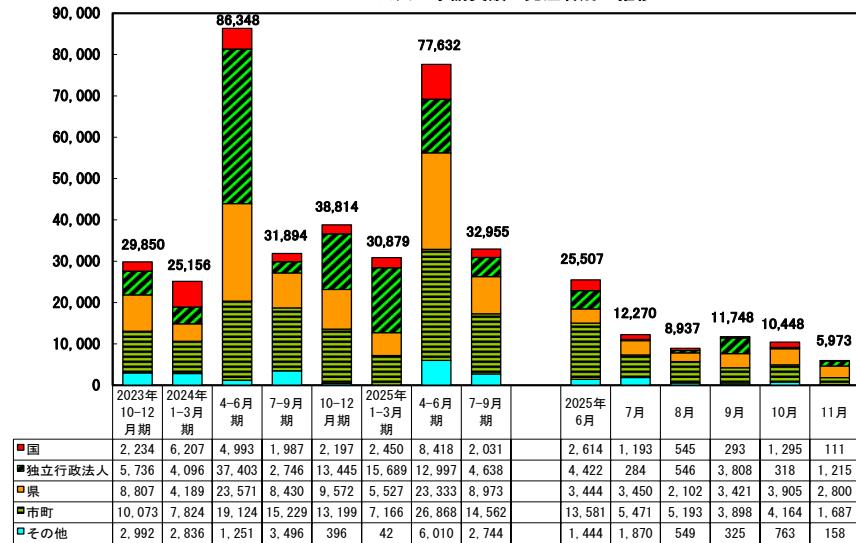
「市町」 : 約17億円、同▲61.4%

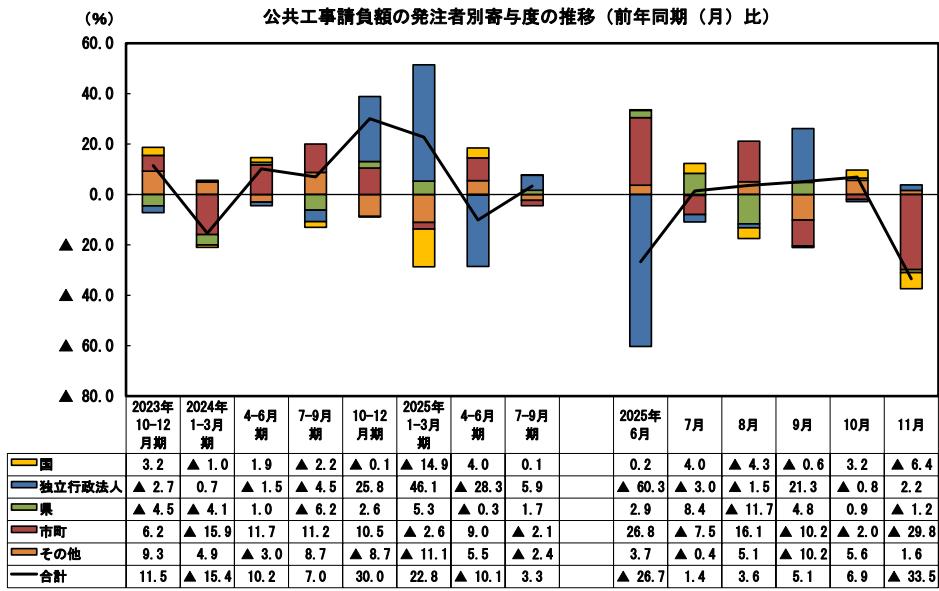
(同：約473億円、同+9.8%)

「その他」 : 約2億円、同+1,028.6%

(同：約97億円、同+94.4%)

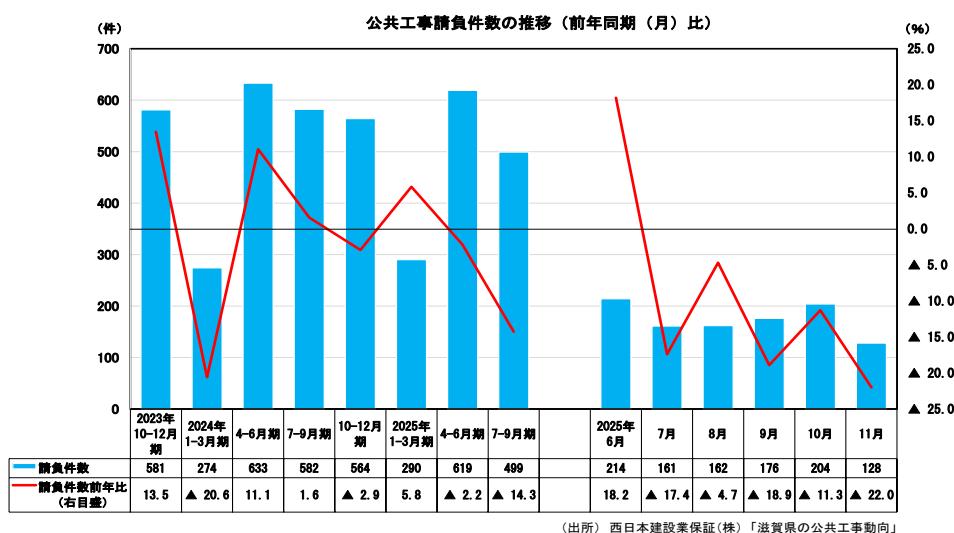
公共工事請負額の発注者別の推移

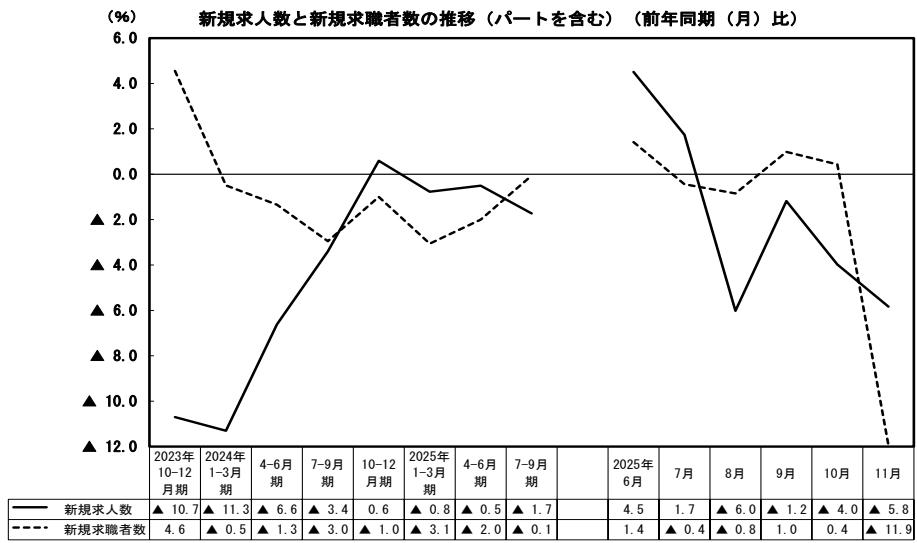




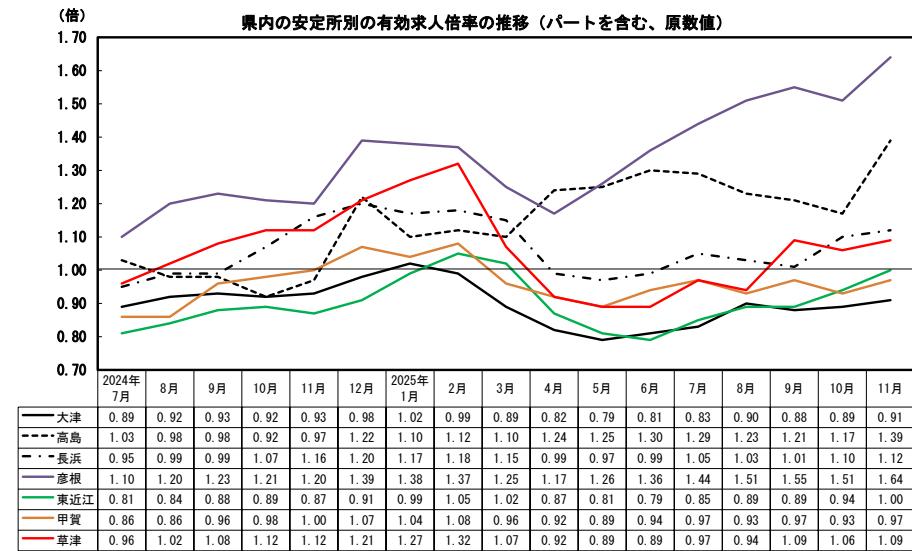
## 7. 雇用…「有効求人倍率」は2か月ぶりに上昇

- ・「新規求人数（パートを含む）」（25年11月）は6,766人、前年同月比▲5.8%と4か月連続で減少。「新規求職者数（同）」は3,318人、同▲11.9%と3か月ぶりに大幅減少。
- ・「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.71倍（前月差▲0.05ポイント）と2か月連続で低下した。また、「有効求人倍率（同）」は2か月ぶりに上昇の1.07倍（同+0.03ポイント）となり、「就業地別の有効求人倍率（同）」も2か月ぶりに僅かながら上昇の1.33倍（同+0.01ポイント）となった。
- ・雇用形態別の有効求人倍率（原数值）は、「常用パート」が0.97倍となり、2か月ぶりに上昇（同+0.03ポイント）。「正社員」は0.86倍で、3か月連続で上昇した（同+0.04ポイント）。
- ・県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数值）を高い順にみると、「彦根」：1.64倍で、2か月ぶりに大幅上昇（前月差+0.13ポイント）。「高島」：1.39倍で、5か月ぶりに大幅上昇（同+0.22ポイント）。「長浜」：1.12倍で、2か月連続で上昇（同+0.02ポイント）。「草津」：1.09倍で、2か月ぶりに上昇（同+0.03ポイント）。「東近江」：1.00倍で、2か月連続で上昇（同+0.06ポイント）。「甲賀」：0.97倍で、2か月ぶりに上昇（同+0.04ポイント）。「大津」：0.91倍で、2か月連続で上昇（同+0.02ポイント）。
- ・産業別の「新規求人数」は、  
「建設業」：527人、前年同月比▲3.7%で、2か月連続で減少。  
「製造業」：956人、同▲13.2%で、2か月連続で大幅減少。  
「卸売・小売業」：548人、同▲14.1%で、6か月連続かつ大幅減少。  
「医療、福祉」：1,817人、同▲3.9%で、2か月連続で減少。  
「サービス業」：1,154人、同+31.6%で、2か月連続かつ大幅増加。  
「公務、他」：208人、同▲44.7%で、2か月ぶりに大幅減少。
- ・「雇用保険受給者実人員数」は5,609人、同+5.3%と、6か月連続で増加。
- ・「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2020年=100）」（10月）は105.4、同+1.1%で、5か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は121.8、同+4.2%で、11か月連続で上昇。
- ・「完全失業率」（25年7-9月期）は2.3%で、3四半期ぶりに僅かながら低下した（前期比▲0.1ポイント）。

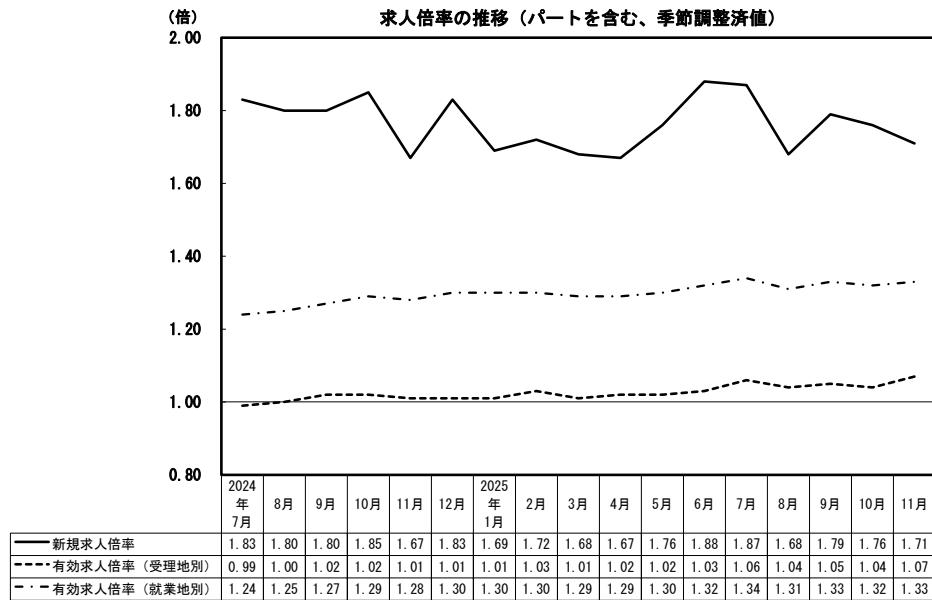




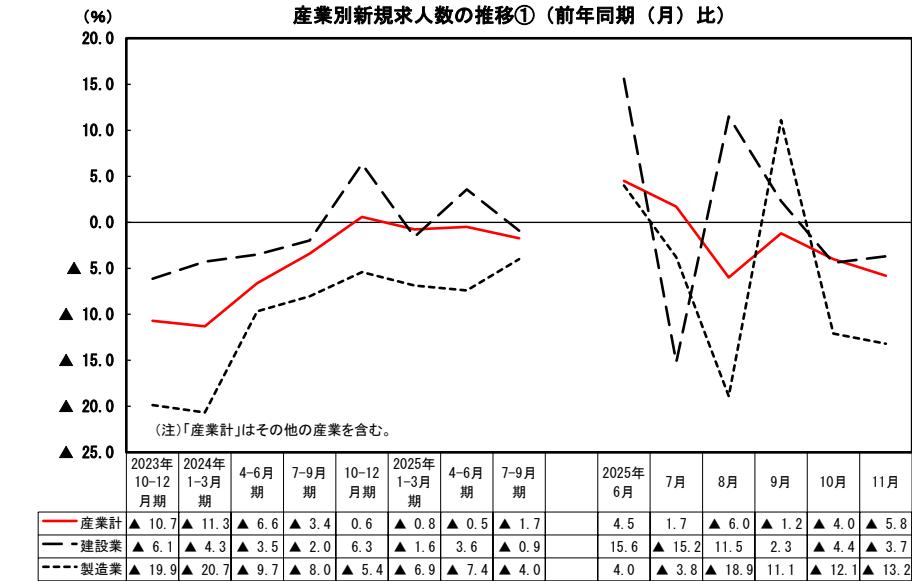
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



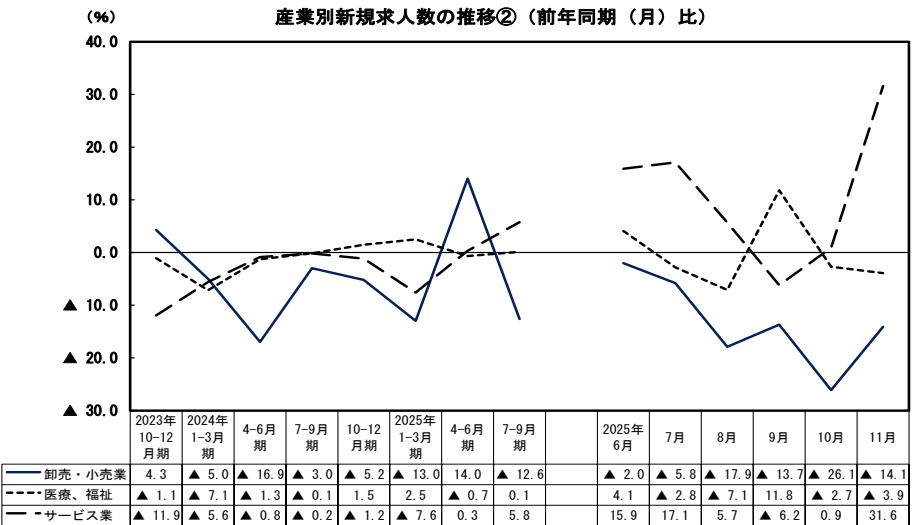
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



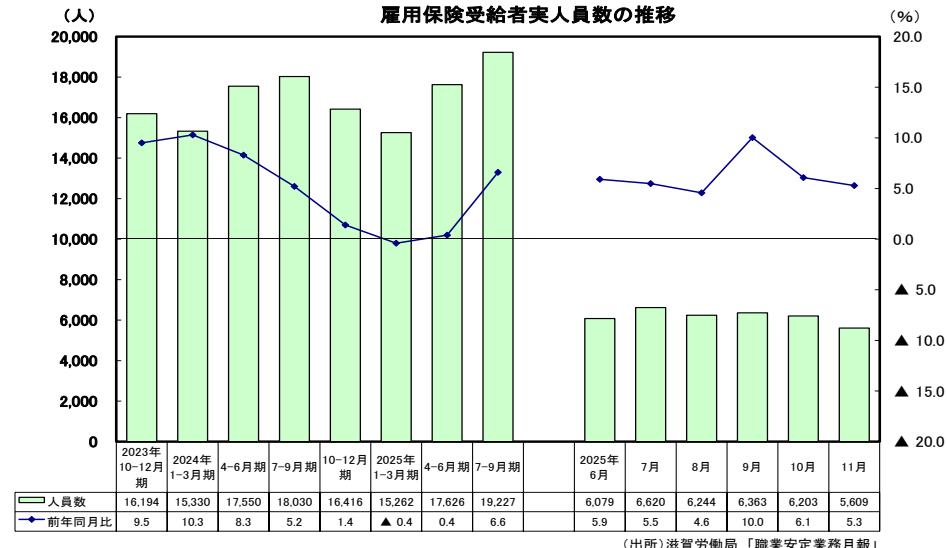
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



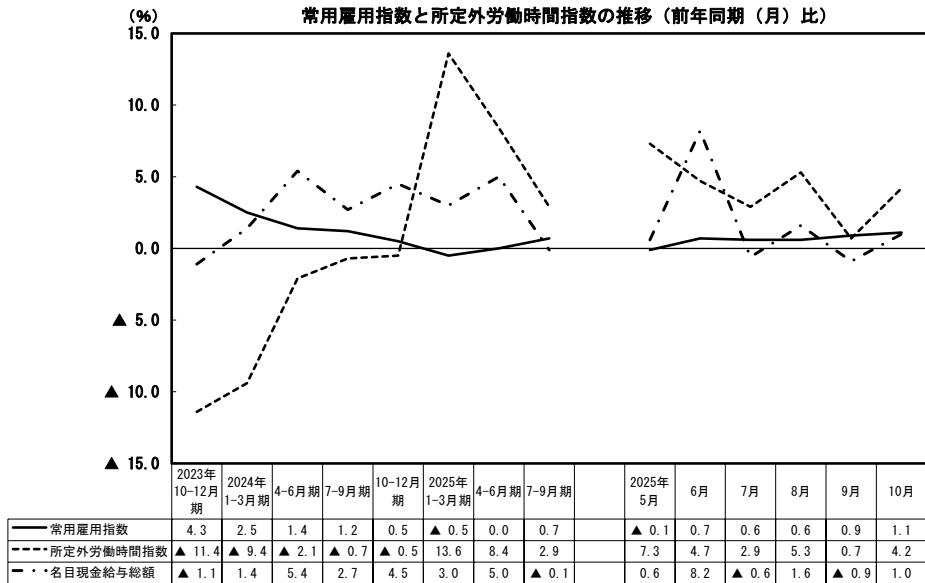
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



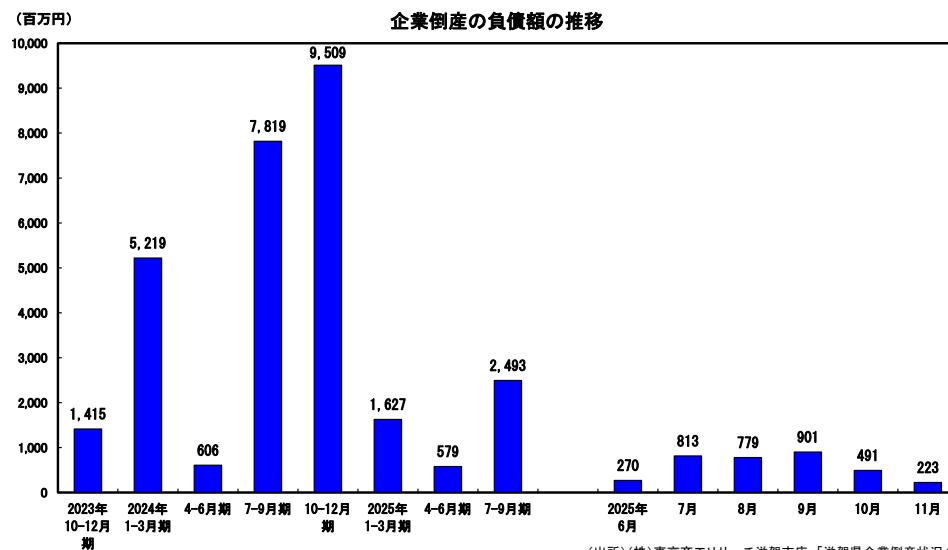
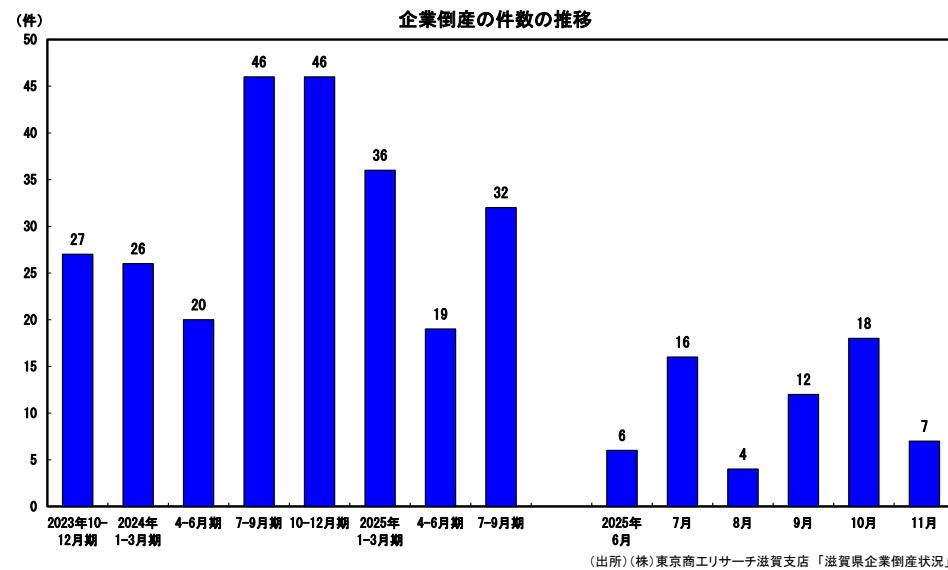
(出所) 滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

## 8. 企業倒産…「負債総額」は2か月連続で大幅減少

- ・株東京商エリサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 25 年 11 月の倒産件数は 7 件（前年差▲4 件）となった。負債総額は 223 百万円（同▲7,007 百万円）で 2 か月連続で大幅減少した。
- ・業種別では、「製造業」「小売業」「サービス業他」が各 2 件、「建設業」が 1 件。原因別では、「販売不振」が 7 件。資本金別では、「個人企業他」が 4 件、「1 千万円未満」が 2 件、「1 千万円以上～5 千万円未満」が 1 件。

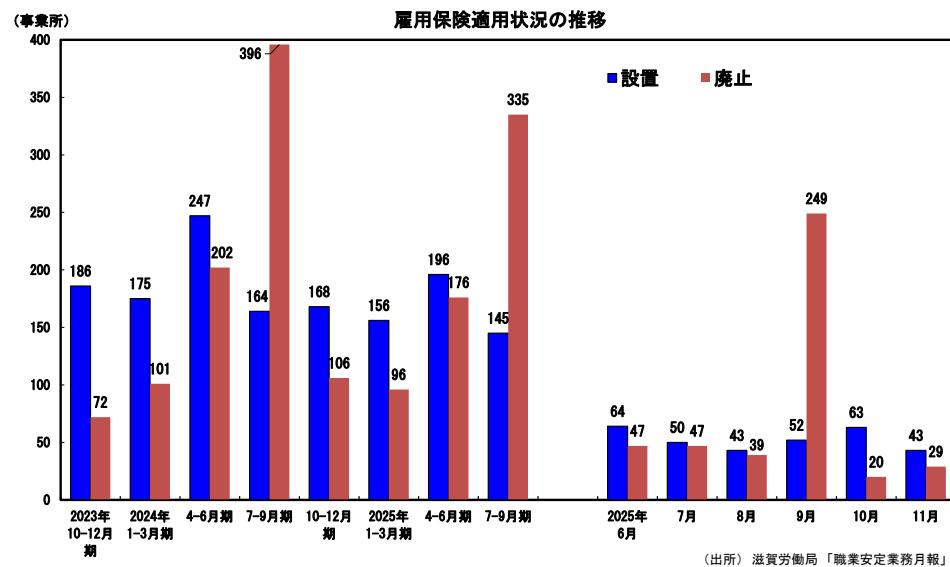
【25 年 11 月の県内の主な倒産】

商 号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業 種
(株)リライアブルハウス	130	販売不振	破産	建築工事
高木製作所	33	販売不振	破産	ペアリング製造
(株)ys-style	20	販売不振	破産	自動車販売
錦さい菜	10	販売不振	破産	居酒屋経営
山中工業	10	販売不振	破産	機械部品製造
(株)豆の和	10	販売不振	破産	豆腐移動販売
学研えちがわ教室	10	販売不振	破産	学習塾経営



## 【ご参考】

- ・雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、25年11月は29事業所で、前年差▲3事業所となり、5か月連続で減少している。



## 9. 県内主要観光地の観光客数

### 【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ	25年11月	19,142人	(前年比+15.5%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	11月	67,431人	(同+1.2%)
道の駅：妹子の郷	11月	83,000人	(同+12.2%)
奥比歎ドライブウェイ	11月	52,754人	(同▲1.6%)
びわ湖バレイ	11月	13,000人	(同+40.9%)

### 【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	11月	49,470人	(同▲0.8%)
道の駅：草津	11月	14,693人	(同+8.2%)
道の駅：こんぜの里りつとう	11月	3,365人	(同+15.6%)
道の駅：アグリの郷栗東	11月	32,676人	(同+1.3%)
ファーマーズマーケットおうみんち	11月	26,700人	(同▲7.7%)
めんたいパークびわ湖	11月	87,740人	(同+14.7%)

### 【③甲賀地域】

県立陶芸の森	11月	35,586人	(同+16.1%)
M I H O M U S E U M	11月	21,997人	(同▲3.4%)
道の駅：あいの土山	11月	55,723人	(前年は改装休館)

### 【④東近江地域】

ラコリーナ近江八幡	11月	218,361人	(前年比▲2.5%)
休暇村 近江八幡	11月	10,456人	(同+54.9%)
安土(城郭資料館+信長の館)	11月	9,861人	(同+10.9%)
道の駅：竜王かがみの里	11月	50,944人	(同+5.1%)
道の駅：アグリパーク竜王	11月	46,320人	(同+3.2%)
道の駅：奥永源寺渓流の里	11月	43,895人	(同+11.9%)
道の駅：あいとうマーガレットステーション	11月	70,030人	(同+5.1%)
滋賀農業公園ブルームの丘	11月	29,878人	(同▲10.4%)

## 【⑤湖東地域】

彦根城……………11月 83,043人（前年比+11.5%）  
 亀の井ホテル……………11月 3,426人（同+1.0%）  
 道の駅：せせらぎの里こうら……………11月 21,141人（同+8.1%）

## 【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………11月 22,242人（同+2.9%）  
 長浜城「歴史博物館」……………11月 10,358人（同+22.0%）  
 長浜「黒壁スクエア」……………11月 215,069人（同+23.9%）  
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………11月 40,224人（同+10.2%）  
 道の駅：塩津海道あぢかまの里……………11月 50,058人（同+6.3%）  
 道の駅：湖北みずどりステーション……………11月 19,351人（同+22.8%）

## 【⑦湖西地域】

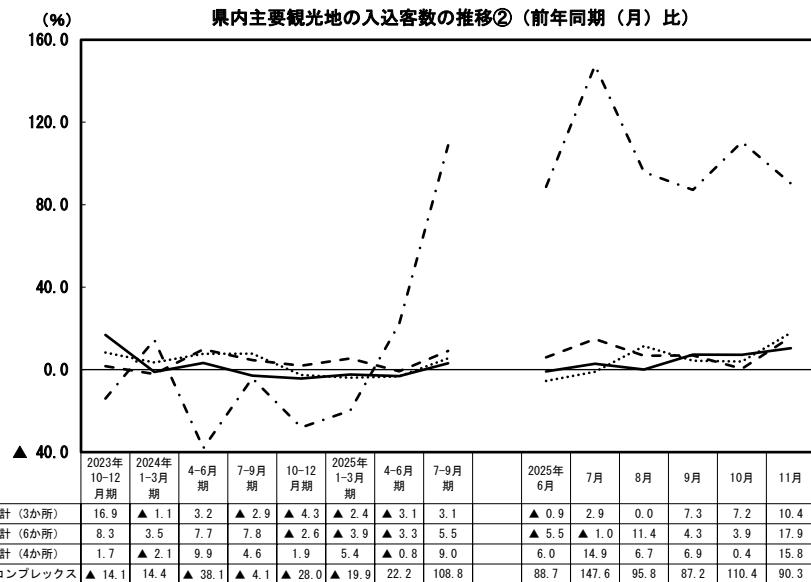
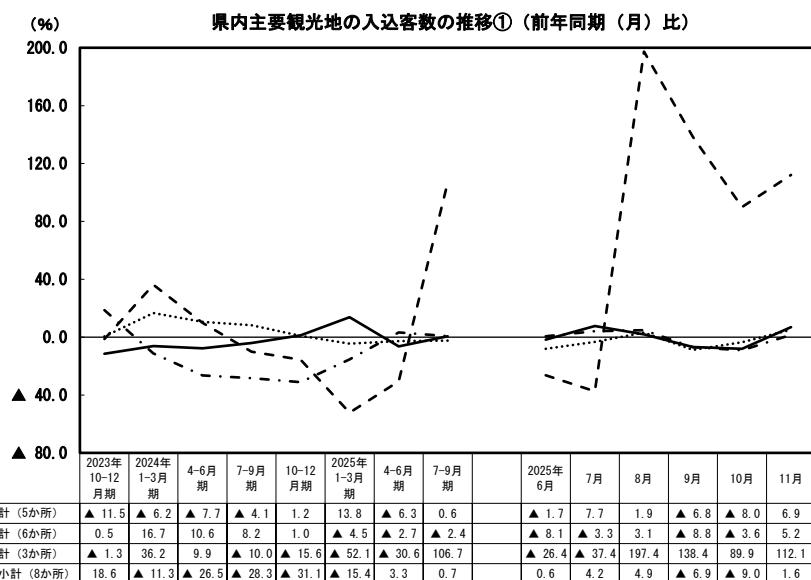
県立びわ湖こどもの国……………11月 24,806人（同+33.1%）  
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………11月 101,925人（同+5.6%）  
 道の駅：くつき新本陣……………11月 24,825人（同▲14.3%）  
 道の駅：マキノ追坂峠……………11月 45,734人（同+74.8%）

## 【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス……………11月 26,393人（同+90.3%）

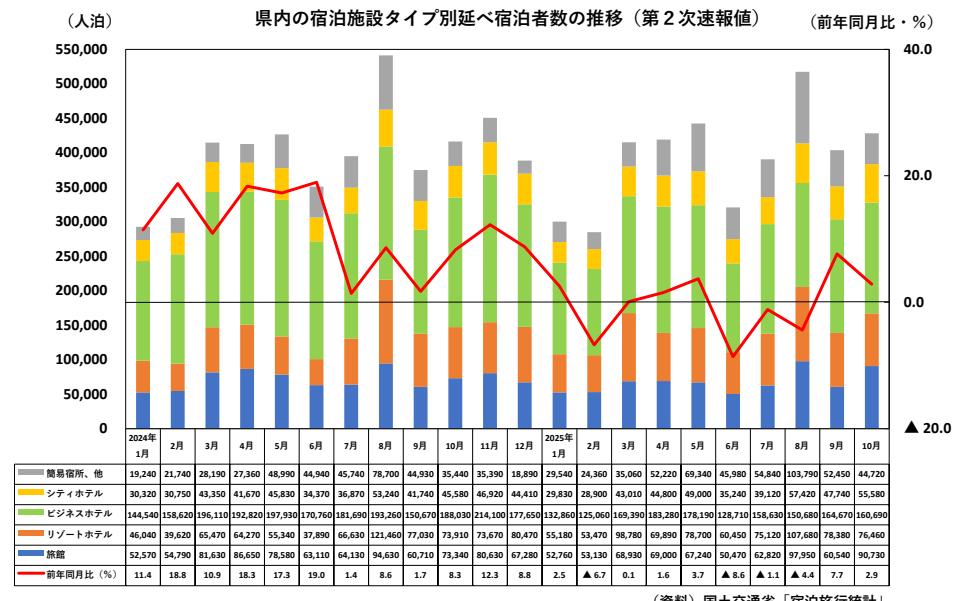
### ※過去データの修正（2025年）

道の駅：近江母の郷……………10月(正)20,298人（前年比+0.1%）  
 (誤)19,772人（同▲2.5%）

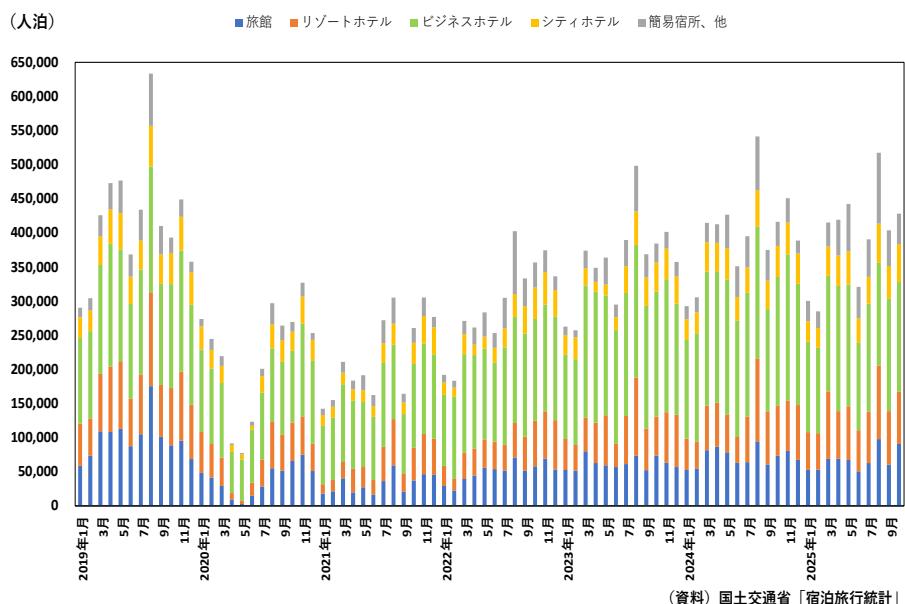


## 【ご参考】

- ・25年10月の県内の延べ宿泊者数（第2次速報値）は428,180人泊、前年同月比+2.9%となった。
- ・タイプ別にみると、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（160,690人泊、前年同月比▲14.5%）が大幅なマイナスとなったものの、「旅館」（90,730人泊、同+23.7%）をはじめ、「リゾートホテル」（76,460人泊、同+3.5%）、「シティホテル」（55,580人泊、同+21.9%）などがプラスとなった。「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」が開催され、各施設は全国からの宿泊客で賑わったとみられる。



県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移（第2次速報値）



## 《トピックス》

### 【最近の自社業況判断について】

(当社調査より)

#### 一景況感は大幅に改善し、6年半ぶりに マイナス水準を脱す

調査名：滋賀県内企業動向調査（2025年10—12月期）

調査時期：2025年11月4日～25日

調査対象先：998社

有効回答数：283社（有効回答率28%）

うち製造業：122社（有効回答数の構成比43%）

うち非製造業：161社（〃 57%）

#### ◆現在の業況判断

- ・今回調査（25年10—12月期）での自社の業況判断D Iはゼロで、前回（25年7—9月期）の▲10から10ポイントの大幅上昇となり、19年4—6月期以来6年半ぶりにマイナス水準を脱した。物価高騰や賃上げによる人件費負担などにより厳しい経営環境が続いているものの、公共工事が比較的好調な建設業などの一部で価格転嫁が進んだことや、国スポ・障スポの開催により宿泊業などで業績が改善したことから、非製造業を中心に景況感は改善した。
- ・製造業は▲6で、前回の▲13から7ポイント上昇した。木材・木製品（▲20→▲50）や鉄鋼（▲75→▲100）などはマイナス幅が拡大し、電気機械（+11→▲10）などはプラス水準からマイナス水準に転じたが、繊維（▲71→▲29）や精密機械（▲50→▲20）はマイナス幅が縮小し、食料品（▲13→+38）などはマイナス水準からプラス水準となった。
- ・非製造業は+5で、前回の▲8から13ポイントの大幅上昇となり、2年ぶりにプラス水準に転じた。小売（▲24→▲33）はマイナス幅が拡大したが、不動産（0→+29）はゼロからプラス水準となり、建設（▲2→+23）やサービス（▲17→+8）はマイナス水準からプラス水準となり、運輸・通信（+15→+33）はプラス幅が拡大した。

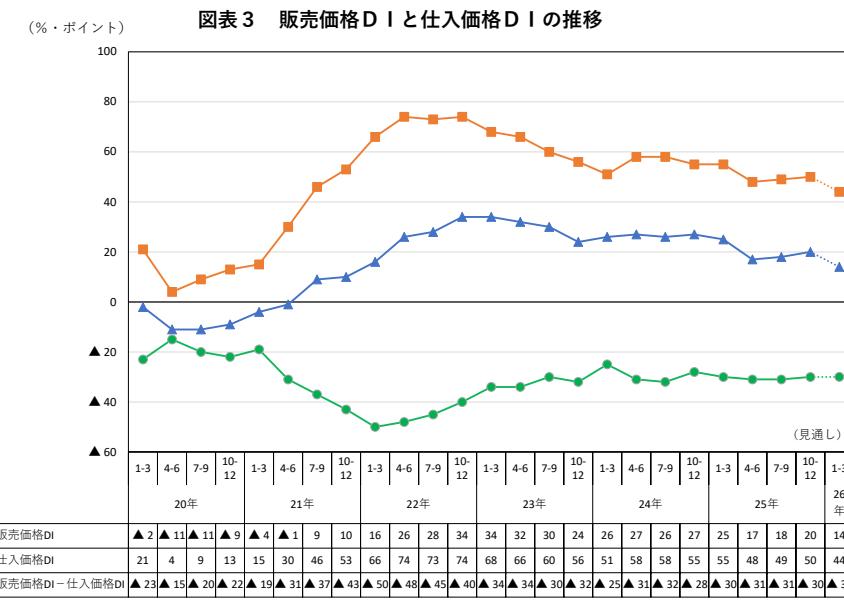
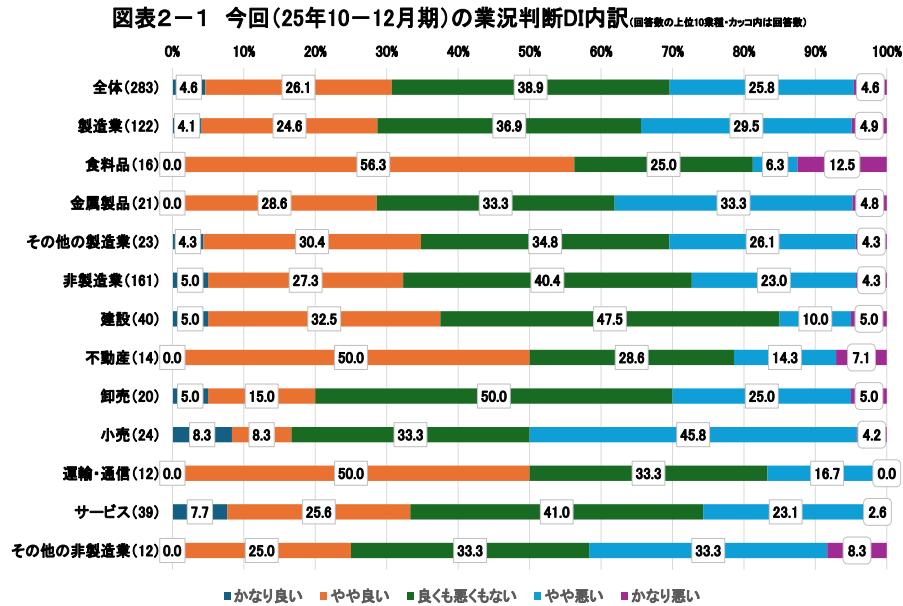
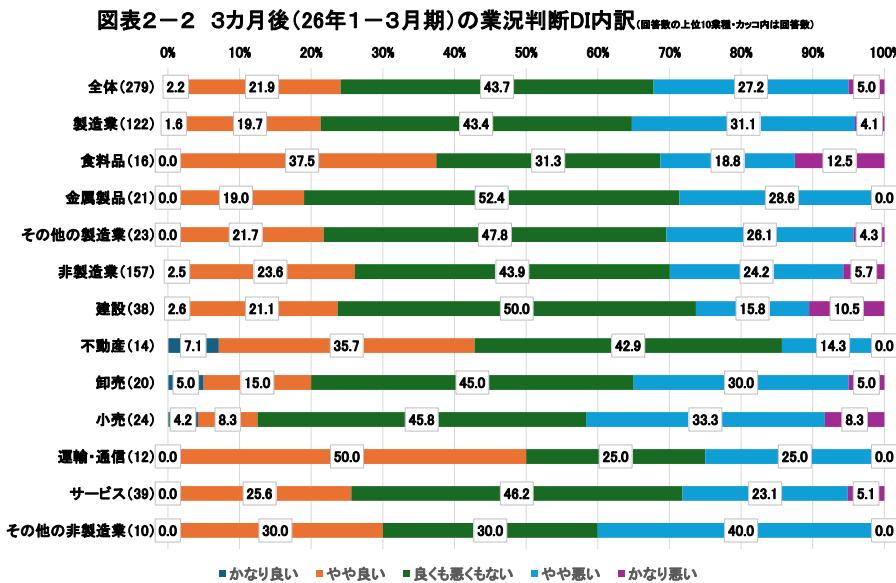
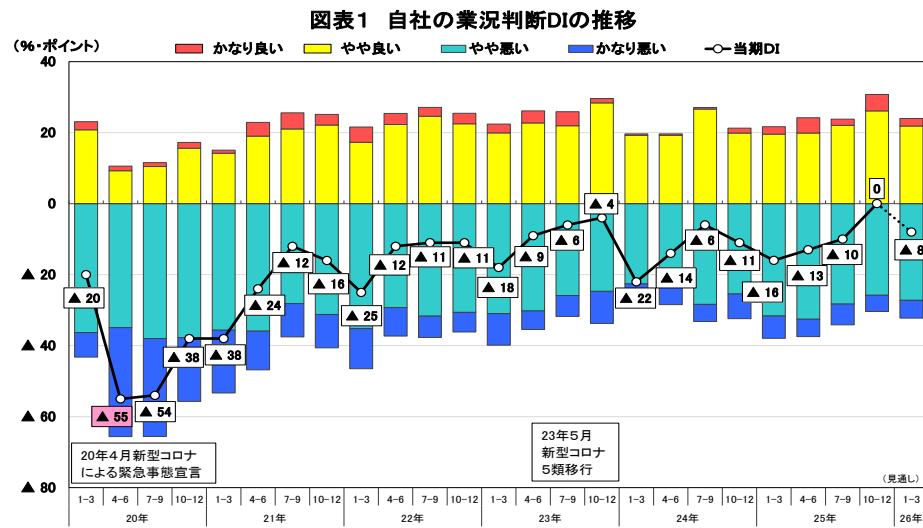
- ・今回調査の業況判断D Iで良い（「かなり良い」と「やや良い」の合計）と回答した割合が高い業種は食料品（56.3%）、不動産（50.0%）、運輸・通信（50.0%）となった。

#### ◆今後の見通し

- ・3カ月後（26年1—3月期）は製造業が8ポイント低下（▲6→▲14）、非製造業が9ポイント低下（+5→▲4）、全体でも8ポイント低下の見通し（0→▲8）。
- ・3カ月後の業況判断D Iで良い（「かなり良い」と「やや良い」の合計）と回答した割合が高い業種は運輸・通信（50.0%）、不動産（42.8%）となった。
- ・自社の業況回復の時期は、「25年12月までに回復」（すでに回復を含む）が46.1%で、前回（「25年9月までに回復」〈すでに回復を含む〉、36.9%）から9.2ポイント上昇した。一方、半年以上先の「26年7月以降」（回復時期不明を含む）は33.2%で、前回（「26年4月以降」〈回復時期不明を含む〉、36.9%）から3.7ポイント低下した。

#### ◆その他D I

- ・売上D I（▲6→+7）は13ポイントの大幅上昇で、1年ぶりのプラス水準となった。
- ・経常利益D I（▲17→▲9）は8ポイント上昇。3四半期ぶりに上昇するも17四半期連続のマイナス水準。
- ・製・商品の在庫D I（+5→+3）は2ポイント低下。
- ・販売価格D I（+18→+20）は2ポイント上昇。
- ・仕入価格D I（+49→+50）は1ポイント上昇。
- ・販売価格D Iから仕入価格D Iを引いた値（▲31→▲30）は1ポイントの上昇となった。仕入コスト上昇分の販売価格への転嫁が追いつかず、企業の収益面での課題になっているとみられる。
- ・生産・営業用設備D I（▲1→▲5）は4ポイント低下。
- ・雇用人員D I（▲21→▲33）は12ポイントの大幅低下となった。製造業（▲10→▲19）は9ポイント低下、非製造業（▲30→▲43）は13ポイントの大幅低下となった。特に非製造業で人手不足が深刻になっているとみられる。



図表4 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	25年7-9月期前回	25年10-12月期今回(※2)	26年1-3月期見通し
全体	283	▲10	0 ( ▲11 )	▲8
製造業	122	▲13	▲6 ( ▲12 )	▲14
織維	7	▲71	▲29 ( ▲29 )	▲57
木材・木製品	6	▲20	▲50 ( ▲20 )	▲50
化学	6	0	▲17 ( ▲20 )	▲17
土石	6	▲11	▲33 ( ▲11 )	17
鉄鋼	4	▲75	▲100 ( ▲100 )	▲100
食料品	16	▲13	38 ( 7 )	6
金属製品	21	9	▲10 ( ▲14 )	▲10
一般機械	9	▲13	0 ( ▲14 )	22
電気機械	10	11	▲10 ( ▲33 )	▲40
精密機械	5	▲50	▲20 ( ▲50 )	▲40
その他の製造業	23	▲5	4 ( ▲10 )	▲9
非製造業	161	▲8	5 ( ▲10 )	▲4
建設	40	▲2	23 ( ▲7 )	▲3
不動産	14	0	29 ( ▲12 )	29
卸売	20	▲13	▲10 ( ▲31 )	▲15
小売	24	▲24	▲33 ( ▲19 )	▲29
運輸・通信	12	15	33 ( 23 )	25
サービス	39	▲17	8 ( ▲7 )	▲3
その他の非製造業	12	▲25	▲17 ( ▲14 )	▲10

(※1)回答数が2社以下の業種(紙・パルプ、石油・石炭、非鉄金属、輸送用機械、電気・ガス、リース)は非表示

(※2)( )内の数値は前回調査時点での10-12月期の見通し

図表5 その他のDI項目

項目	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期(前回)	25年10-12月期(今回※)	26年1-3月期(見通し)
売上 (増加ー減少)	▲4	▲4	▲6	7 ( ▲11 )	1
経常利益 (増加ー減少)	▲12	▲12	▲17	▲9 ( ▲21 )	▲12
製・商品の在庫 (過大ー不足)	8	7	5	3 ( 2 )	2
販売価格 (上昇ー下落)	25	17	18	20 ( 16 )	14
仕入価格 (上昇ー下落)	55	48	49	50 ( 44 )	44
生産・営業用設備 (過剰ー不足)	▲3	▲1	▲1	▲5 ( ▲1 )	▲3
雇用人員 (過剰ー不足)	▲37	▲26	▲21	▲33 ( ▲24 )	▲30

(※ )内の数値は前回調査時点での10-12月期の見通し

## 【「2025年冬季ボーナス支給予測調査」調査結果】 (当社調査より)

— 1人当たりの平均支給額 486,512円  
昨冬実績比+2.0% —

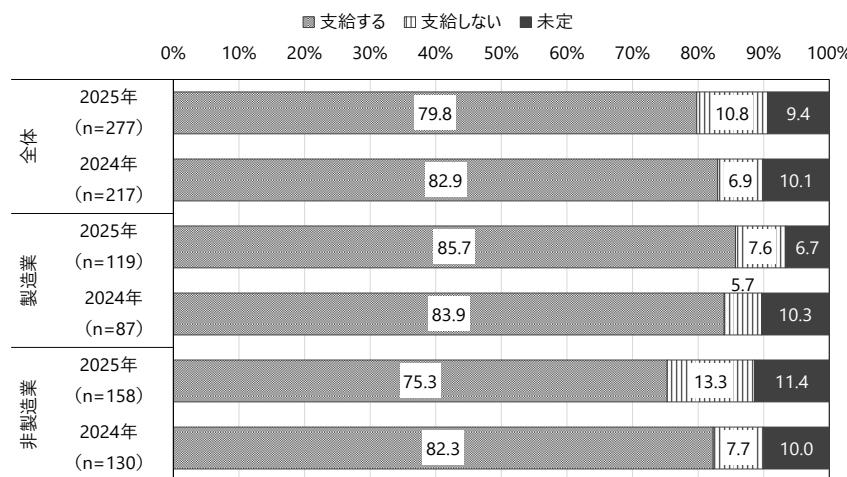
調査名 : 2025年冬季ボーナス支給予測調査  
調査時期 : 2025年11月4日～25日  
調査対象先 : 県内に本社を置く企業および県外からの進出企業  
998社  
有効回答数 : 277社 (有効回答率28%)  
うち製造業 : 119社 (構成比43%)  
うち非製造業 : 158社 (〃 57%)  
ただし、金額回答は141社 (有効回答率14%)、  
うち製造業 : 62社 (構成比44%)  
うち非製造業 : 79社 (〃 56%)

※2025年3月、調査対象先の約半数を入れ替えました

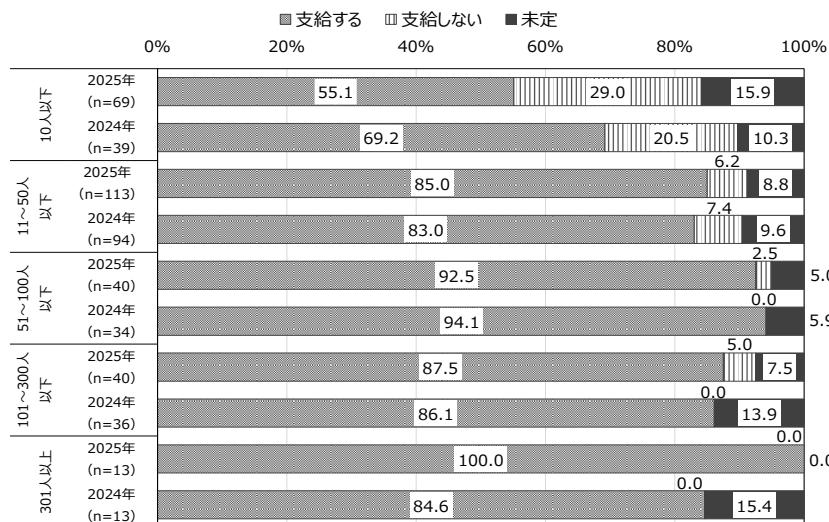
### ◆冬季ボーナスを「支給する」割合は約8割

- ・県内企業・事業所に2025年冬季のボーナス支給の予定をたずねたところ、「支給する」割合は79.8%、「支給しない」割合は10.8%となった。
- ・24年と比較すると「支給する」割合は3.1ポイント減少した。その主な要因は、本年3月に調査対象先の約半数を入れ替えた結果、回答数が増加した従業員数10人以下の企業(24年調査39先→今回調査69先)において、冬季ボーナスを「支給する」割合が24年から大幅に低下し(69.2%→55.1%)、「支給しない」割合が増加(20.5%→29.0%)したことにある。そのため、過去調査からの推移は参考として掲載した。
- ・業種別では、「支給する」が製造業で+1.8ポイント(83.9%→85.7%)、非製造業▲7.0ポイント(82.3%→75.2%)となった。非製造業は「支給しない」(13.3%)が5.6ポイント増加した。

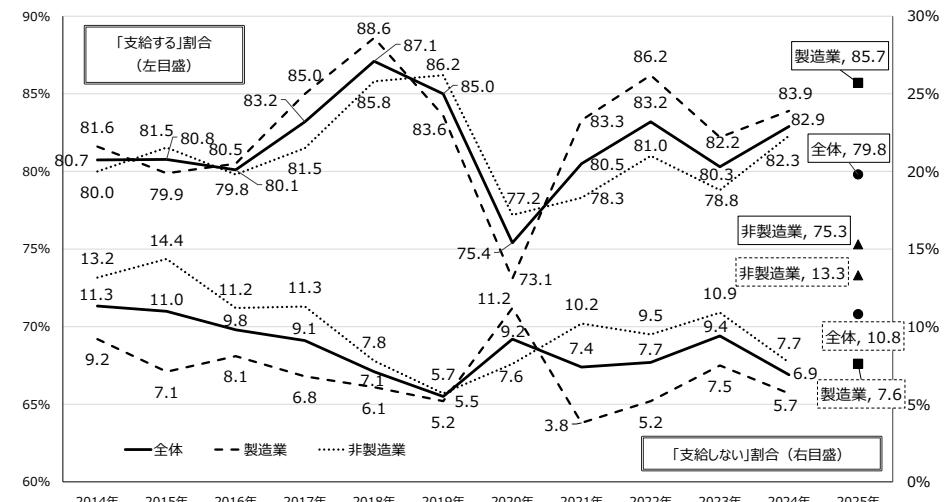
### 冬季ボーナス支給の有無（業種別）



### 冬季ボーナス支給の有無の推移（従業員数別）



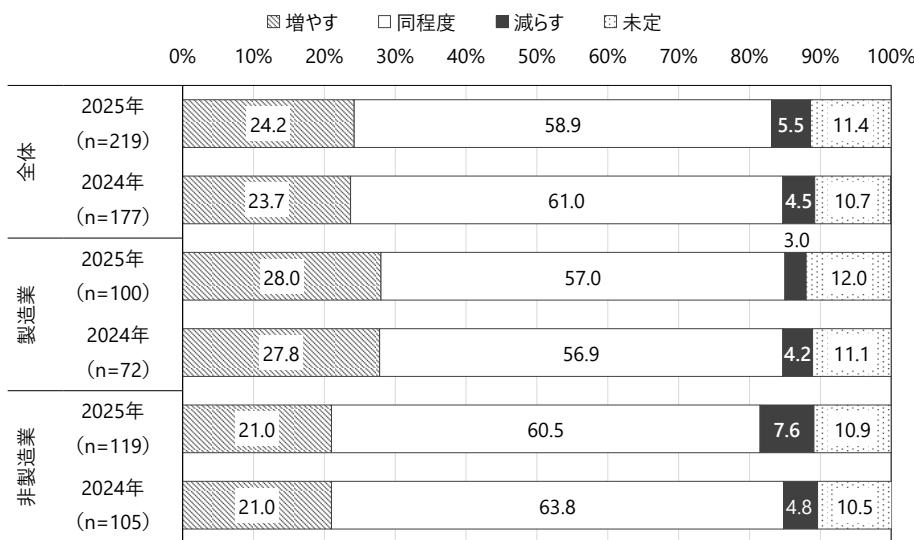
### 【参考】冬季ボーナス支給の有無の推移（業種別）



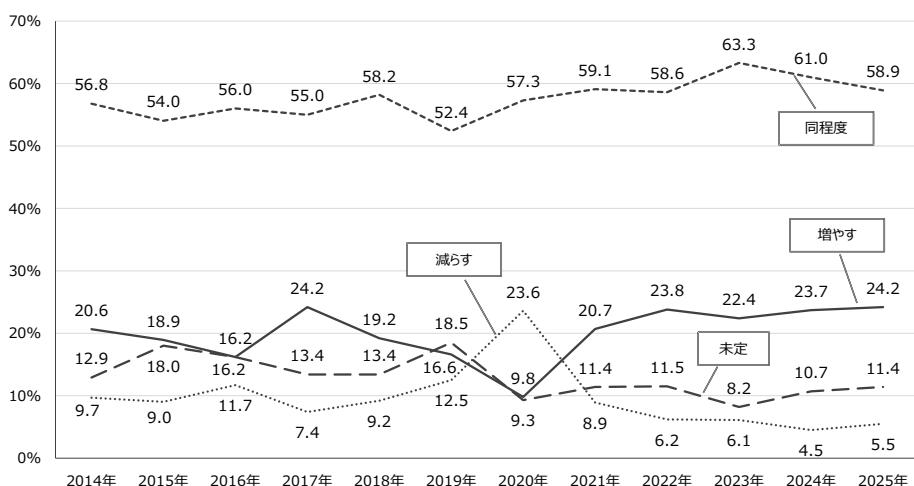
### ◆ 1人当たりの平均支給額、「増やす」が2割半ば

- 1人当たりのボーナス平均支給額を「増やす」と回答した企業は 24.2% となった。前年比 +0.5 ポイントと 2 年連続の増加となり、5 年連続で 2 割を超えた。「減らす」(5.5%) は同 +1.0 ポイントと 5 年ぶりに増加した。
- 業種別では、「増やす」は製造業 (28.0%) が同 +0.2 ポイントとわずかながら増加し、非製造業 (21.0%) は横ばいだった。「減らす」は、製造業 (4.2% → 3.0%) は同 ▲1.2 ポイントと減少したが、非製造業 (4.8% → 7.6%) は同 +2.8 ポイントと増加した。

## 1人当たりのボーナス平均支給額の増減（業種別）



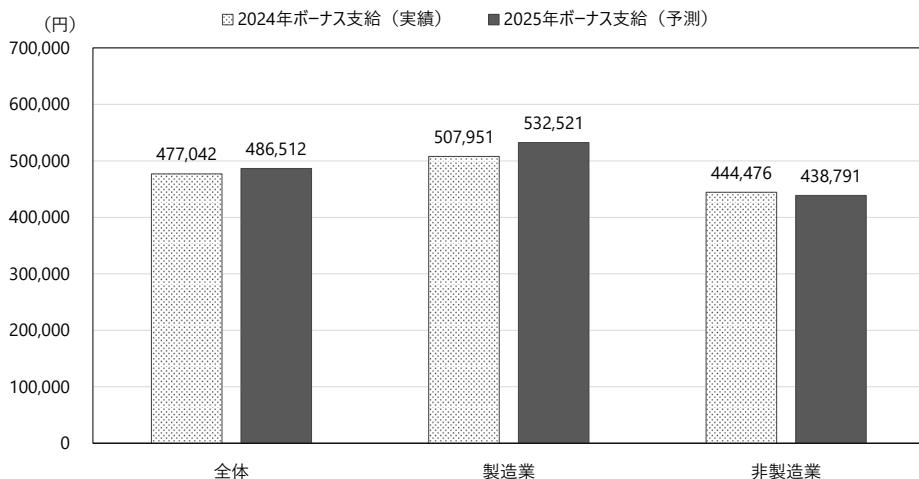
## 1人当たりのボーナス平均支給額の増減の推移（全体）



## ◆ 1人当たりの平均支給額は昨年比 2.0%増の 486,512 円

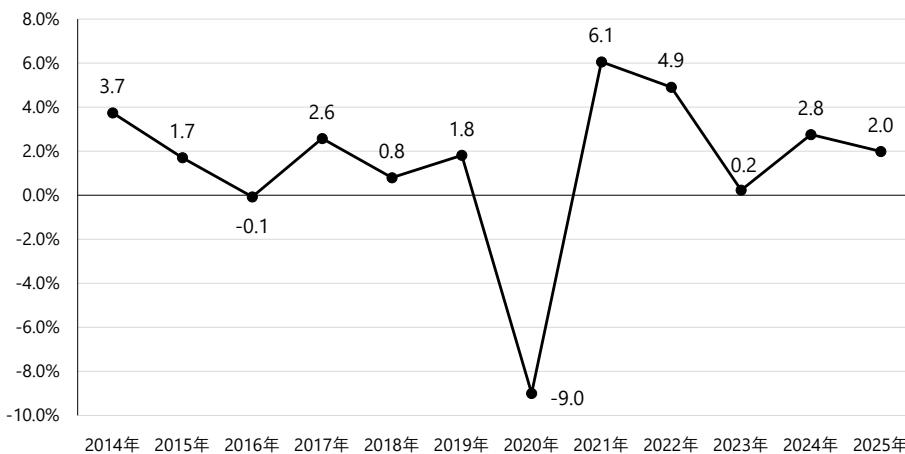
- 今冬の1人当たりのボーナス平均支給額（予測）（金額回答のあった141社の平均）は486,512円で、昨年実績（477,042円）から2.0%増加し、5年連続でプラスとなった。
- 業種別では、製造業が昨年実績比+4.8%（平均支給額532,521円）、非製造業が同▲1.3%（同438,791円）となった。支給額、前年からの伸びとともに製造業が大きい。

## 一人当たりのボーナス平均支給額（業種別）



	単位	全体	製造業	非製造業
回答企業数		141	62	79
1人当たりのボーナス平均支給額	円	486,512	532,521	438,791
前年対比(%)		2.0	4.8	▲1.3
1人当たりの月平均給与	円	291,902	301,760	281,677
ボーナス支給月数	カ月	1.67	1.76	1.56
平均年齢	歳	42.05	41.94	42.17

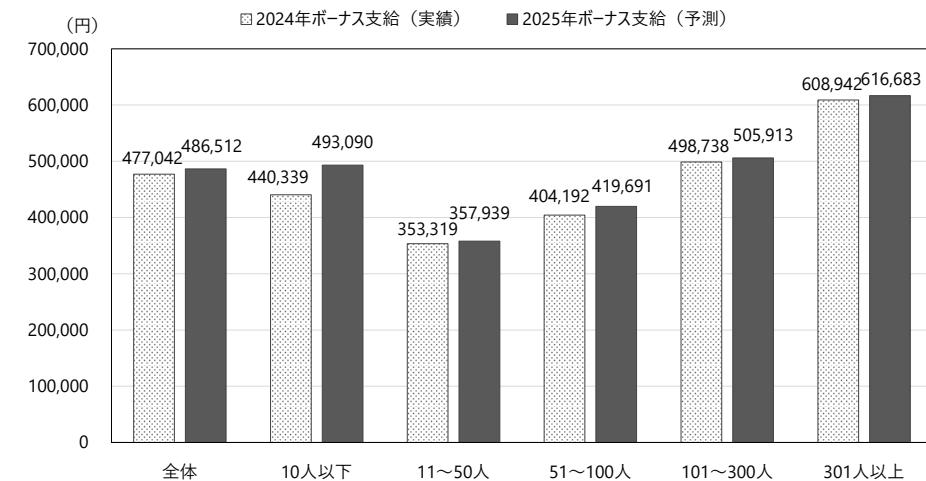
### 1人当たりのボーナス平均支給額 対前年増減率の推移（全体）



◆支給額の増加率が大きいのは、従業員数「10人以下」「51～100人」、資本金「5,000万円超、1億円以下」

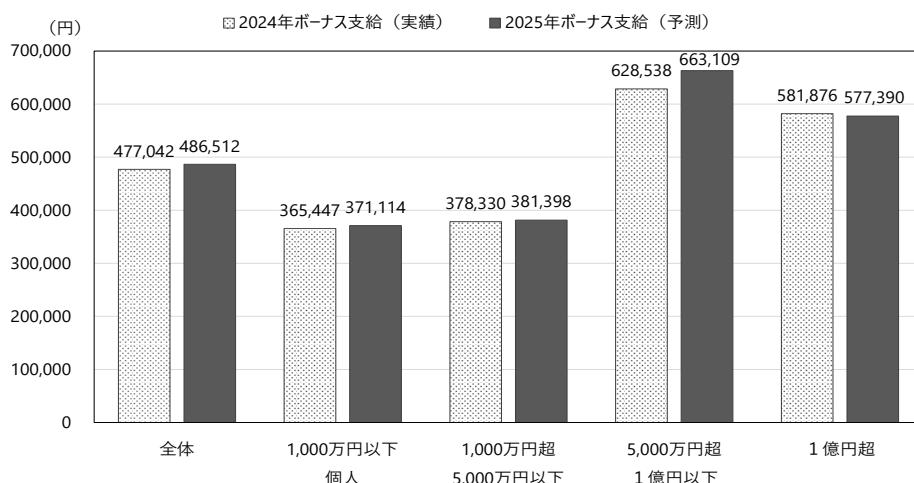
- ・1人当たりのボーナス平均支給額(予測)を企業規模でみると、従業員数別、資本金別のうち、資本金「1億円超」を除くすべての区分で昨年実績から増加した。増加率が全体平均を上回ったのは、従業員数別では「10人以下」(昨年実績比+12.0%)と「51～100人」(同+3.8%)、資本金別では「5,000万円超、1億円以下」(同+5.5%)となった。

### 1人当たりのボーナス平均支給額（従業員数別）



	単位	全体	10人以下	11～50人	51～100人	101～300人	301人以上
回答企業数		141	25	54	28	27	5
1人当たりのボーナス平均支給額	円	486,512	493,090	357,939	419,691	505,913	616,683
	前年対比(%)	2.0	12.0	1.3	3.8	1.4	1.3
1人当たりの月平均給与	円	291,902	283,534	276,852	275,596	303,742	288,415
ボーナス支給月数	カ月	1.67	1.74	1.29	1.52	1.67	2.14
平均年齢	歳	42.05	44.44	45.13	42.68	41.19	40.86

## 1人当たりのボーナス平均支給額（資本金別）

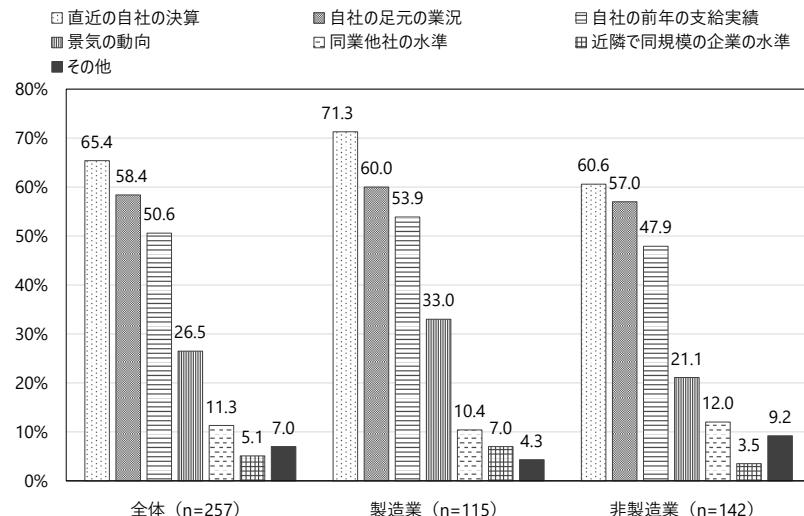


	単位	全体	1,000万円以下個人	1,000万円超5,000万円以下	5,000万円超1億円以下	1億円超
回答企業数		141	42	75	16	8
1人当たりのボーナス平均支給額	円	486,512	371,114	381,398	663,109	577,390
前年対比(%)		2.0	1.6	0.8	5.5	▲ 0.8
1人当たりの月平均給与	円	291,902	290,728	269,270	323,420	307,372
ボーナス支給月数	カ月	1.67	1.28	1.42	2.05	1.88
平均年齢	歳	42.05	44.20	42.56	41.04	41.00

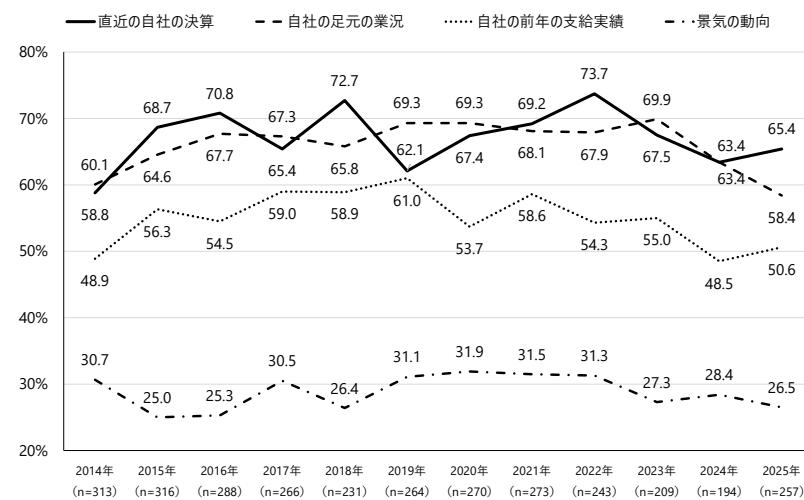
### ◆ボーナス支給額の決定要因は「直近の自社の決算」が6割半ば

- ・ボーナス支給額を決定する要因(複数回答)は、「直近の自社の決算」が65.4%で最も高く、次いで「自社の足元の業況」(58.4%)、「自社の前年の支給実績」(50.6%)となった。
- ・業種別では、製造業は「直近の自社の決算」(71.3%)が7割強を占めて特に高く、非製造業(60.6%)を大きく上回った。
- ・推移をみると、最も高い「直近の自社の決算」は3年ぶりに増加し、次いで高い「自社の足元の業況」は2年連続で低下した。

## ボーナス支給額を決定する要因（業種別、複数回答）



## ボーナス支給額を決定する要因の推移（全体）



## 【「最低賃金の引き上げについて」調査結果】 (当社調査より)

### —最低賃金の引き上げ、約5割は「妥当な水準」—

調査名：最低賃金の引き上げについて

調査時期：2025年11月4日～25日

調査対象先：県内に本社を置く企業および県外からの進出企業  
998社

有効回答数：283社（有効回答率28%）

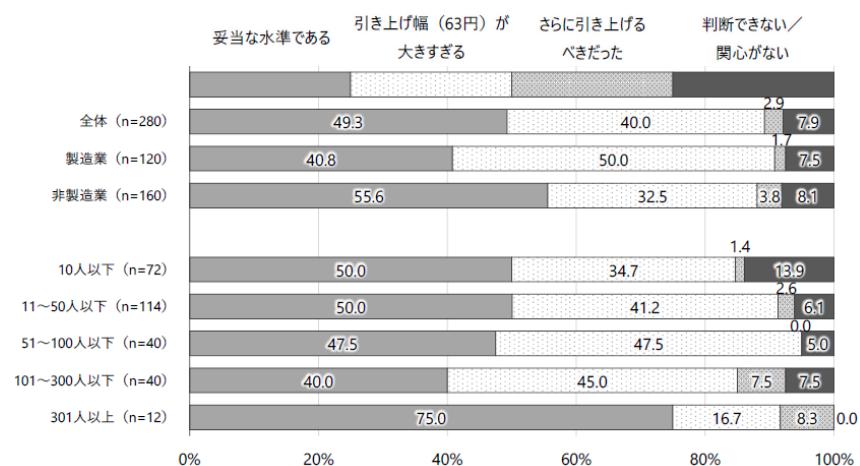
うち製造業：122社（構成比43%）

うち非製造業：161社（〃 57%）

#### ◆最低賃金の引き上げ、約5割が「妥当な水準」

- 10月5日に改定された滋賀県内の最低賃金（1,080円、前年度比+63円）に対する考え方をたずねた。全体では「妥当な水準である」が49.3%で最も高く、次いで「引き上げ幅（63円）が大きすぎる」（40.0%）となった。
- 業種別で「妥当な水準である」をみると、非製造業は55.6%となり、製造業（40.8%）を14.8ポイント上回った。

#### 最低賃金の引き上げについて（業種別、従業員数別）



#### ◆最低賃金引き上げに伴う賃上げ、7割弱で実施。「短時間労働者」が最多

- 最低賃金の引き上げに伴い、賃金を引き上げた対象者があったかたずねた。全体では、「パートタイム・アルバイト等の短時間労働者」が54.4%と突出して高く、次いで「正社員」（29.2%）となった。「賃金の引き上げは行っていない（最低賃金を下回る従業員はいなかった）」が31.7%となったことから、全体では7割弱の企業・事業所で賃上げが行われたと考えられる。
- 業種別で「パートタイム・アルバイト等の短時間労働者」をみると、製造業（61.5%）が非製造業（49.1%）を12.4ポイント上回った。

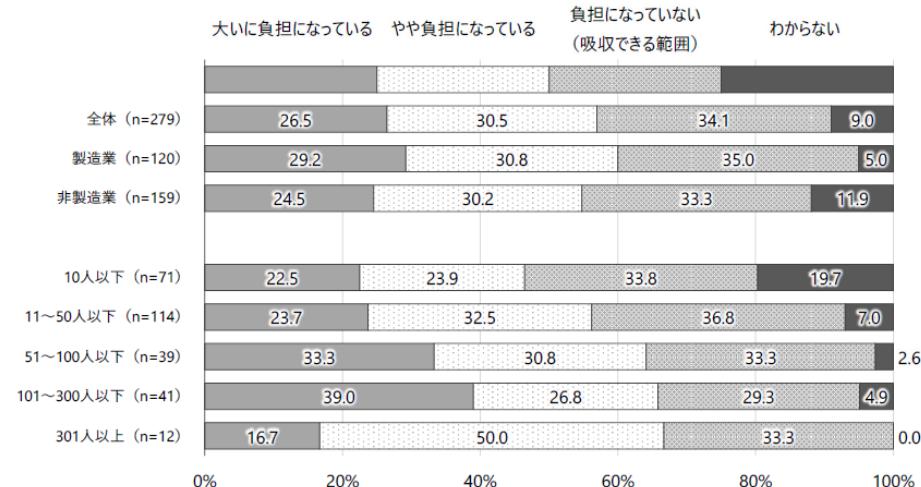
#### 最低賃金引き上げにより賃上げした従業員 (業種別、従業員数別、複数回答)

	正社員	フルタイムの有期契約労働者	パートタイム・アルバイト等の短時間労働者	その他	賃金の引き上げは行っていない（最低賃金を下回る従業員はいなかった）
全体 (n=281)	29.2	18.9	54.4	3.6	31.7
製造業 (n=122)	29.5	19.7	61.5	4.1	25.4
非製造業 (n=159)	28.9	18.2	49.1	3.1	36.5
10人以下 (n=71)	21.1	8.5	39.4	1.4	46.5
11～50人以下 (n=114)	32.5	13.2	57.9	4.4	30.7
51～100人以下 (n=40)	42.5	32.5	67.5	0.0	20.0
101～300人以下 (n=41)	24.4	36.6	53.7	4.9	29.3
301人以上 (n=13)	15.4	30.8	69.2	15.4	7.7

#### ◆最低賃金の引き上げ、「負担になっている」が5割半ば

- 最低賃金引き上げによる負担感があるかたずねた。全体では「大いに負担になっている」が26.5%、「やや負担になっている」が30.5%となり、二つを合計した「負担になっている」は57.0%となった。「負担になっていない（吸収できる範囲）」は34.1%だった。
- 業種別では、「負担になっている」は、製造業（60.0%）が非製造業（54.7%）を5.3ポイント上回った。

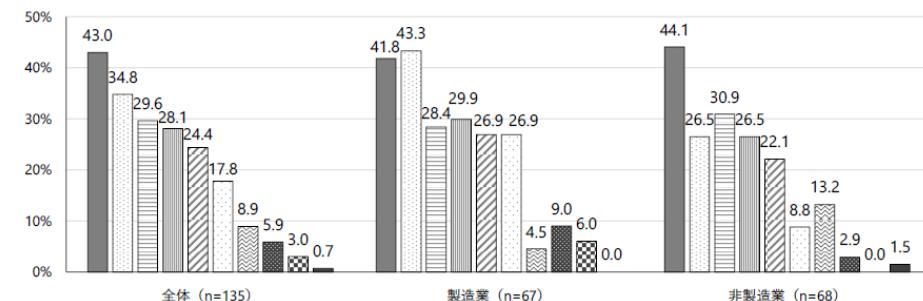
## 最低賃金引き上げによる負担感（業種別、従業員数別）



- ◆負担増への対応「具体的な対応が取れず、収益を圧迫している」が4割強。次いで「価格転嫁」
- 前問で「大きいに負担になっている」または「やや負担になっている」と回答した企業・事業所に、負担増に対してどのように対応しているかたずねた。全体では「具体的な対応が取れず、収益を圧迫している」が43.0%で最も高く、次いで「人件費増加分の全部または一部を製品・サービス価格に転嫁」(34.8%)、「人員配置や生産・業務プロセスの見直しによる効率化」(29.6%)となった。

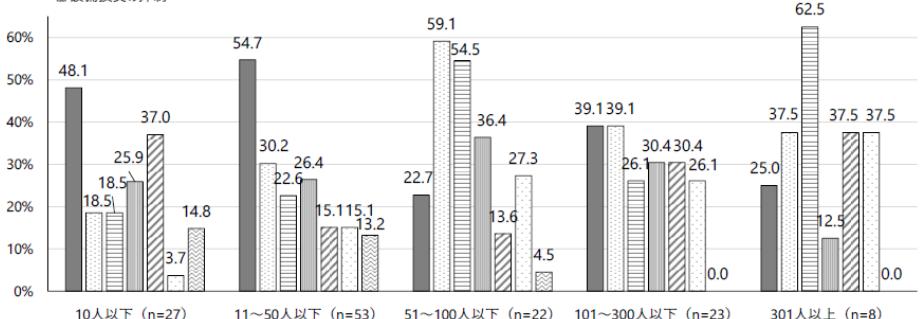
## 負担増への対応（業種別、複数回答）

- 具体的な対応が取れず、収益を圧迫している
- 人員配置や生産・業務プロセスの見直しによる効率化
- 残業の抑制や労働時間の短縮（パート・アルバイト含む）
- 設備投資の抑制
- 従業員の削減や新規採用の抑制（パート・アルバイト含む）
- 人件費増加分の全部または一部を製品・サービス価格に転嫁
- 人件費以外の経費（光熱費、広告費など）の削減
- 設備投資による効率化
- 国・自治体等の支援制度（助成金等）の活用
- その他



## 負担増への対応（従業員数別、上位7位、複数回答）

- 具体的な対応が取れず、収益を圧迫している
- 人員配置や生産・業務プロセスの見直しによる効率化
- 残業の抑制や労働時間の短縮（パート・アルバイト含む）
- 設備投資の抑制
- 人件費増加分の全部または一部を製品・サービス価格に転嫁
- 人件費以外の経費（光熱費、広告費など）の削減
- 設備投資による効率化



# 《ご参考①：国内景気の動向》(2025年12月19日：内閣府)

## 月例経済報告

令和7年12月

### 総論

#### (我が国経済の基調判断)

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるもの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

#### (政策の基本的態度)

政府は、「経済あっての財政」を基本とし、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。

今後の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力を強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～（11月21日閣議決定）及びその裏付けとなる令和7年度補正予算の早期成立を図り、その成立後には、関連する施策を速やかに実行する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行は、12月19日、無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.75%程度で推移するよう促すことを決定した。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	11月月例	12月月例
基調判断	<p>景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。</p>	<p>景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっていている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、「経済あっての財政」を基本とし、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。</p> <p>今後の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力を強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～（11月21日閣議決定）を取りまとめた。その裏付けとなる令和7年度補正予算の早期成立を図り、その成立後には、関連する施策を速やかに実行する。</p> <p>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、「経済あっての財政」を基本とし、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。</p> <p>今後の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力を強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～（11月21日閣議決定）及びその裏付けとなる令和7年度補正予算を速やかに執行する。また、「令和8年度予算編成の基本方針」（12月9日閣議決定）や今後策定する「令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」も踏まえ、令和8年度政府予算案を取りまとめる。</p> <p>日本銀行は、12月19日、無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.75%程度で推移するよう促すことを決定した。</p> <p>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>

	11月月例	12月月例
個人消費	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
設備投資	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	堅調に推移している	底堅く推移している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる
業況判断	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
倒産件数	このところ増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ緩やかに上昇している	このところ緩やかに上昇している
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

## 《ご参考②：京都府・滋賀県の景気動向》



2025年12月26日  
日本銀行京都支店

### 管内金融経済概況

#### 【総 論】

京都府・滋賀県の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。観光は、増加している。設備投資は、全体としては増加傾向にある。住宅投資は、京都市内を中心に底堅く推移している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

#### 【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

## News Release

財務省 近畿財務局  
大津財務事務所

令和7年11月6日

## 滋賀県内経済情勢報告

(令和7年10月判断)

#### 1. 総論

【総括判断】「緩やかに持ち直している」

項目	前回（7年7月判断）	今回（7年10月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡

（注）7年10月判断は、前回7年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

#### （判断の要点）

個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。

#### 【主な項目の判断】

項目	前回（7年7月判断）	今回（7年10月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡
設備投資	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	➡
企業収益	7年度は減益見込みとなっている	7年度は減益見込みとなっている	➡

#### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策等の影響に注意する必要がある。

#### 《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：高橋）  
TEL : 077-526-0005 E-mail : [keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

以上